

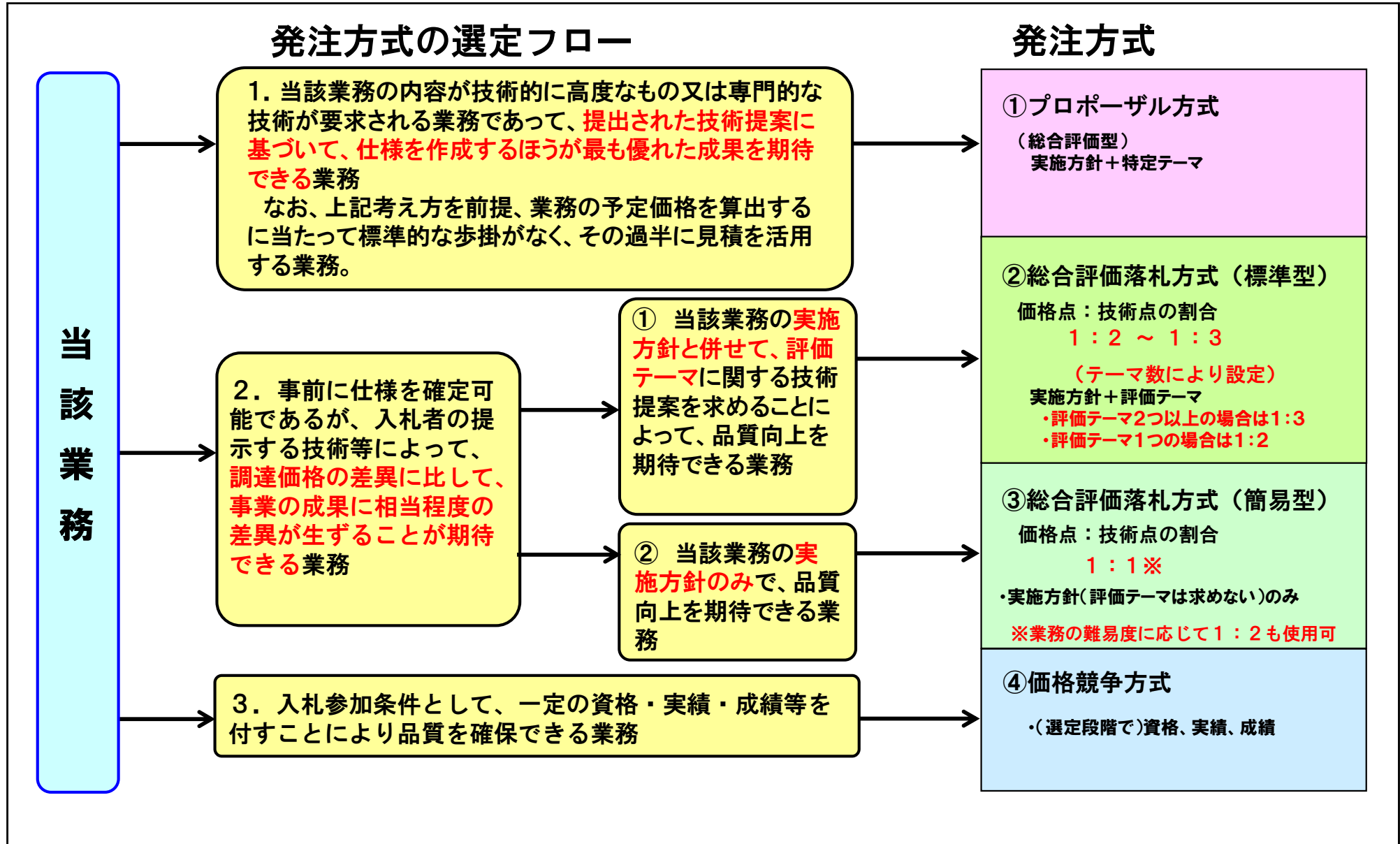
令和7年度の実施状況及び 令和8年度の実施方針（案）について

【業務】

1. 業務の入札契約制度	3P
2. 令和7年度の落札要因の分析	20P
3. 試行業務の実施状況	25P
4. 各業界意見交換会	41P
5. 令和8年度実施方針（案）	42P

1. 業務の入札契約制度

○設計コンサルタント業務等の発注方式は本フローによる選定を原則とし、標準的な業務内容に応じた発注方式事例を参考に決定している。



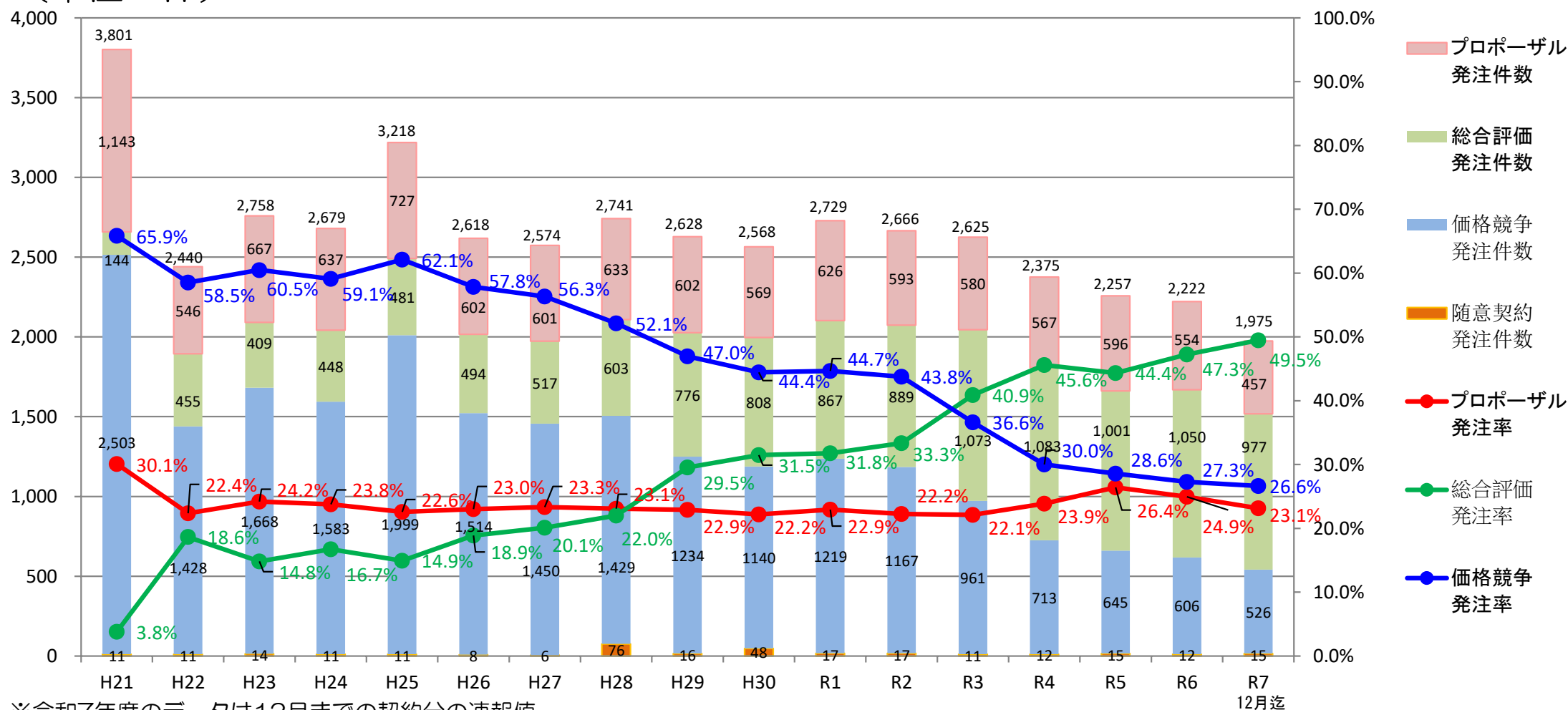
○ 入札方式について

入札方式名称	入札方式の概要
一般競争入札	発注者が入札公告に示した条件(競争入札参加資格)を満たす者は、自らの意思で入札に参加が可能であり、発注手続きの客観性・透明性が高く競争性が高い入札方式。
公募型	発注業務の内容を事前に公示し、受注希望者から参加表明書を提出させる。参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加する者を選定し、指名競争入札を行う。
簡易公募型	<p>入札・契約手続きに関しては、公募型競争入札とほぼ同じ。WTO対象基準額未満の業務について適用。</p> <p>《公募型競争との主な相違点》</p> <p>官報公示ではなく、PPI等による掲示のみ。手続き開始の公示後、再度の入札公示必要無し。手続き日数が公募型競争よりも短縮可能。</p>
通常指名競争入札	<p>当局の有資格者の中から発注予定業務の業務内容を勘案し、当該業務を履行するにふさわしいと判断して選定した業者を指名すること。(通常10者程度)</p> <p>公募型競争、簡易公募型競争及び簡易公募型に準じた方式のいずれにも該当しない場合で、競争入札方式の対象となる業務。</p>
随意契約	発注しようとする契約の性質、目的等からみて競争入札になじまず、随意契約によることが適切な場合に限り、この契約方式を適用。

○プロポーザル方式及び総合評価落札方式は、平成22年度以降件数ベースで2割程度の発注を行っており、総合評価落札方式は、平成29年度以降から3割程度に増加し、令和7年度においては4割を超える発注を行っている。

建設コンサルタント業務（全業種）の発注状況（北海道開発局）

（単位：件）



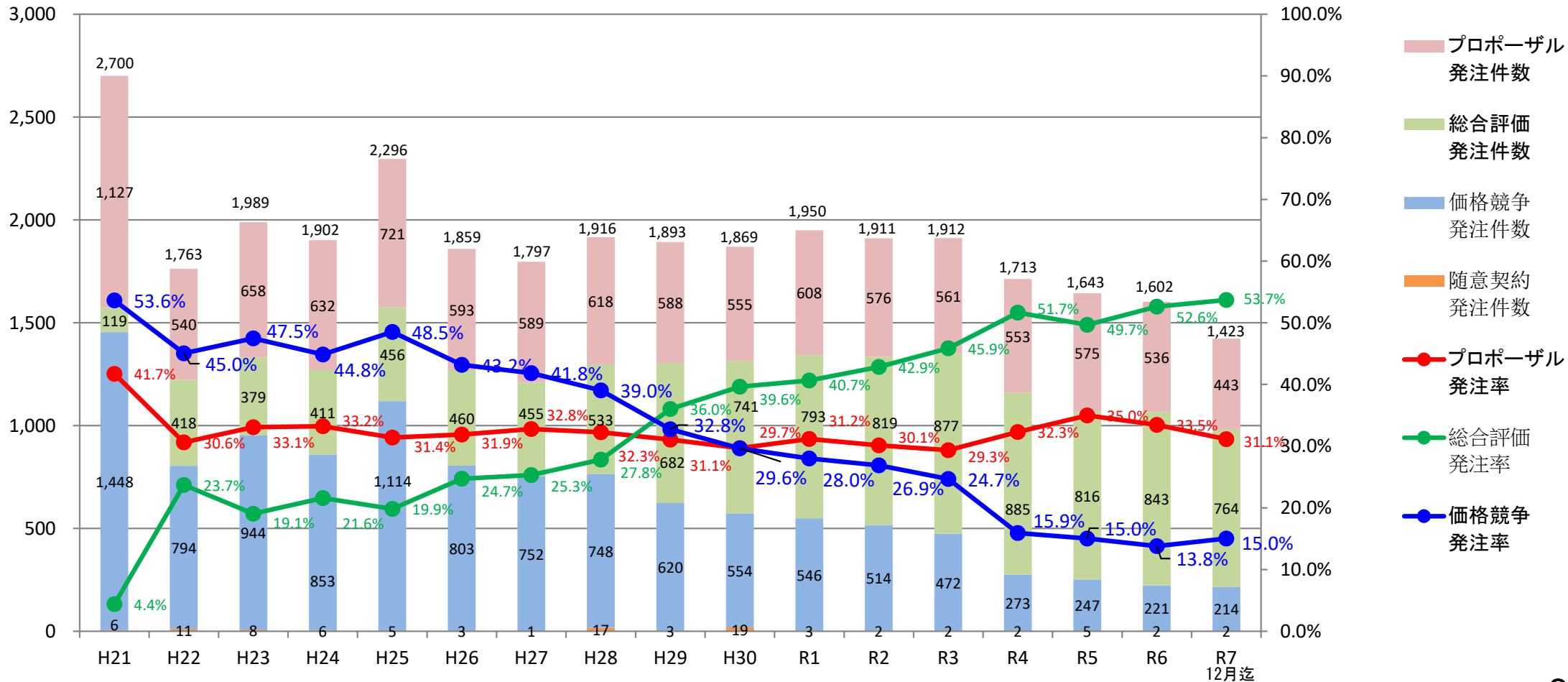
※令和7年度のデータは12月までの契約分の速報値

※全業種：土木関係コンサルタント、建築関係コンサルタント、測量、地質調査、補償関係コンサルタント

○土木関係コンサルタント業務だけを見ると、平成22年度以降は件数ベースでプロポーザル方式が3割、総合評価落札方式は2割前後であり、6割を価格競争以外で発注している。平成29年以降は総合評価落札方式の割合が増加し令和7年度では約5割となり、価格競争以外の発注が8割を超えている。

土木関係コンサルタント業務の発注状況（北海道開発局）

（単位：件）

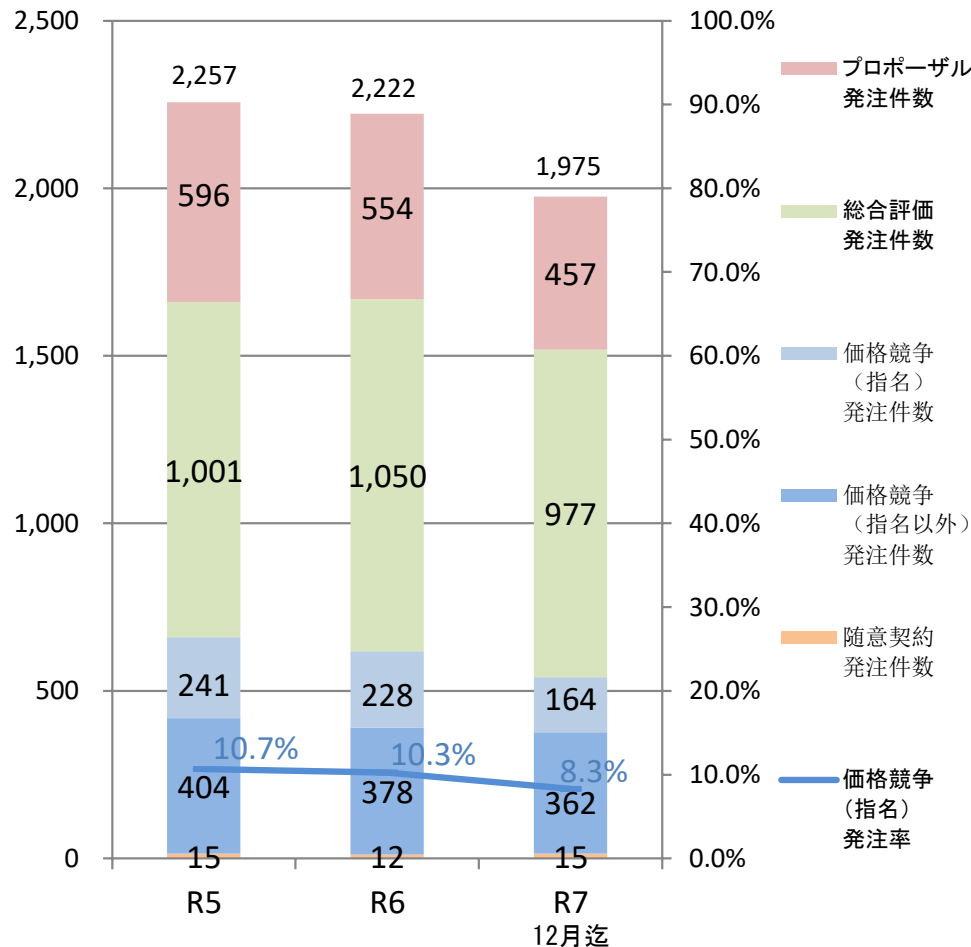


※令和7年度のデータは12月までの契約分の速報値

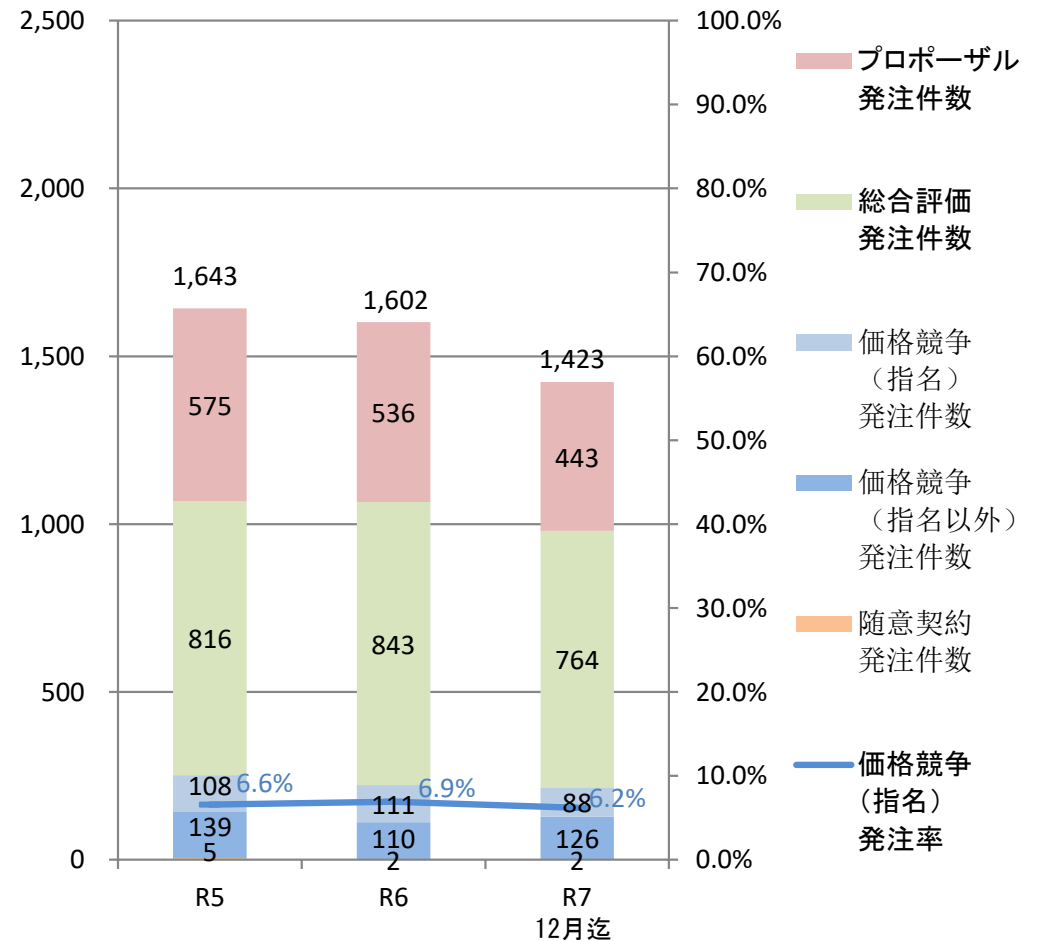
○通常指名競争入札は、1割程度となっている。

建設コンサルタント業務（全業種）及び土木コンサルタント業務の発注状況（北海道開発局）
（単位：件）

建設コンサルタント業務（全業種）



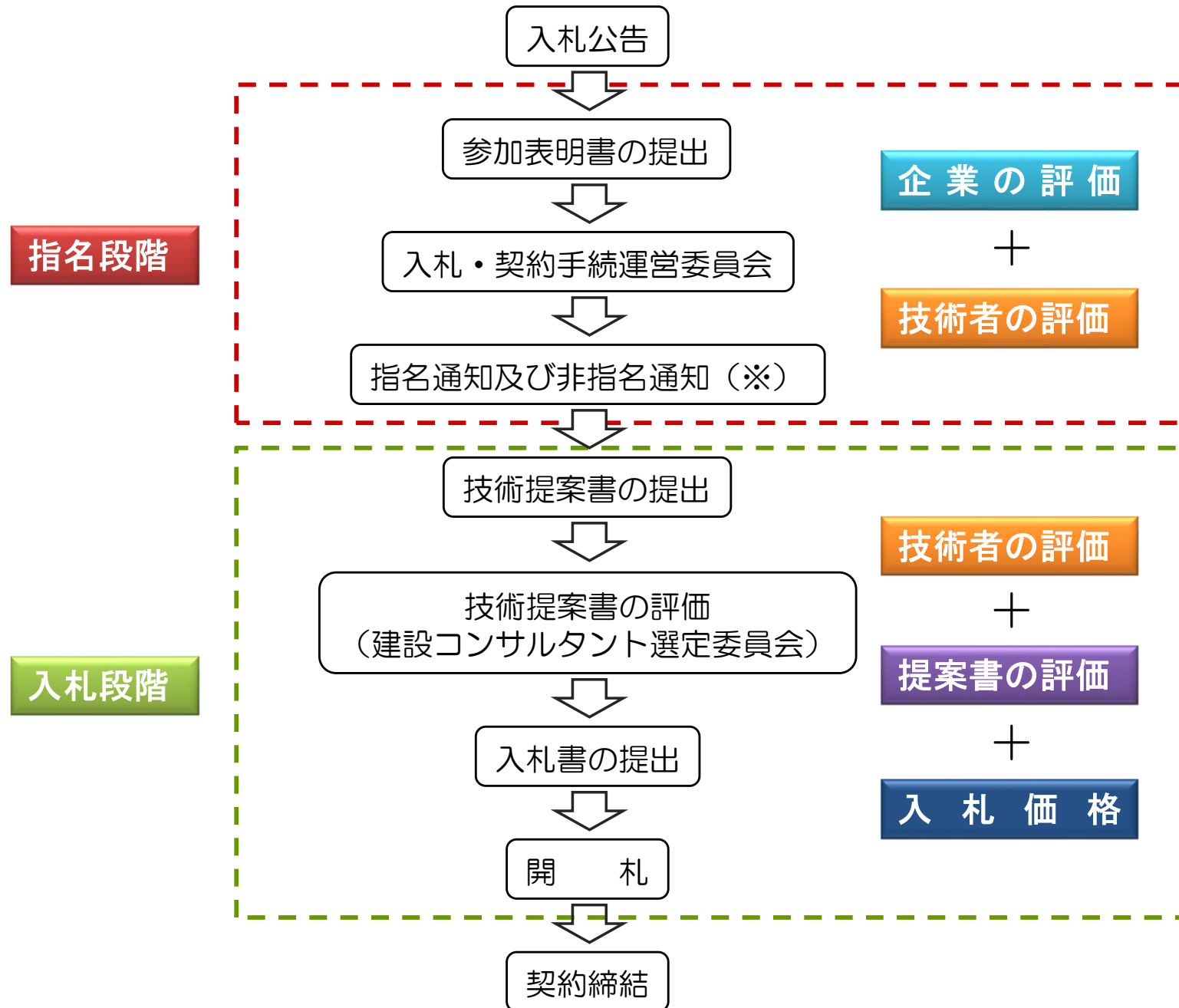
土木コンサルタント業務



※令和7年度のデータは12月までの契約分の速報値

※全業種：土木関係コンサルタント、建築関係コンサルタント、測量、地質調査、補償関係コンサルタント

○総合評価落札方式における入札手続の流れについて



※総合評価落札方式における技術提案書の提出者数の指名者数については、10者以上を原則とする。なお、指名の対象となる最下位順位の者で同評価の提出者が複数存在する場合には10者を超えて指名する。

○北海道開発局の標準配点例（総合評価落札方式） 指名段階

評価項目	詳細項目	評価の着目点	評価基準	指名段階						
				設定	企業	配点 計	ウエイト			
企業の評価	資格・実績	資格要件	技術部門登録 当該部門の建設コンサルタント登録	1 登録あり	必須	4.0	4	15% (10%~15%)		
				2 同一部門以外	0.0					
		専門技術力	成果の確実性	同種・類似業務の実績	1 同種業務の実績有	必須	8.0		8	
					2 類似業務の実績有		4.0			
					3 なし		指名なし			
		管理技術力	迅速性	当該常駐技術者数		選択	-		-	
		情報収集力	地域貢献度	活動実績		選択	-		-	
	経営力	履行保証力	自己資本比率		選択	-	-			
		瑕疵担保力	賠償責任保険加入の有無		選択	-	-			
		遵法性	過去の法の遵守状況		選択	-	-			
	成績・表彰	業務成績評価	成果の確実性	1 80点以上	必須	24.0	24		40.5	
				2 77点以上80点未満		21.0				
				3 74点以上77点未満		18.0				
				4 71点以上74点未満		15.0				
				5 68点以上71点未満		12.0				
6 65点以上68点未満				9.0						
7 60点以上65点未満				0.0						
8 60点未満				指名なし						
9 業務成績がない				0.0						
優良業務表彰、北海道開発局i-Con奨励賞及び国土交通省インフラDX大賞（業務部門）（大臣賞、優秀賞）の経歴		業務執行技術力	同種・類似業務の実績	1 局長表彰2回以上	必須	4.0	4			
				2 局長表彰＋部長表彰		3.0				
				3 部長表彰又はインフラDX大賞【大臣賞】		2.0				
				4 部長表彰又はインフラDX大賞【優秀賞】		1.0				
				5 i-Con奨励賞		0.5				
				6 なし		0.0				
				1 認定有		必須		0.5		0.5
				2 なし				0.0		

R7,8より入札公告を行う業務から対象

評価項目	詳細項目	評価の着目点	評価基準	指名段階								
				設定	管理技術者	配点 計	ウエイト					
企業の評価	資格・実績	技術者資格	技術者資格	1 ※1の資格有	必須	6(3)	6(3)	15% (10%~15%)				
				2 ※2の資格有		3(1.5)						
				3 それ以外		指名なし						
		業務執行技術力	同種・類似業務の実績	1 同種業務の実績有	必須	6(3)	6(3)					
				2 類似業務の実績有		3(1.5)						
				3 なし		指名なし						
		情報収集力	地域精通度	当該管内での受注実績		選択	(6)		(6)			
	CPD				選択	(0)	(0)					
	成績・表彰	業務成績評価	成果の確実性	1 80点以上	必須	24.0	24		40.5			
				2 77点以上80点未満		21.0						
				3 74点以上77点未満		18.0						
				4 71点以上74点未満		15.0						
				5 68点以上71点未満		12.0						
				6 65点以上68点未満		9.0						
				7 60点以上65点未満		0.0						
8 60点未満				指名なし								
9 業務成績がない				0.0								
優良業務表彰の経歴		業務執行技術力	同種・類似業務の実績	1 局長表彰	必須	4.0	4					
				2 部長表彰		2.0						
				3 なし		0.0						
				当該部門従事期間				選択		-	-	
				手持ち業務量				必須			参加の適否	
				業務実施体制		業務実施体制の妥当性				必須		参加の適否

○北海道開発局の標準配点例（総合評価落札方式）入札段階（簡易型） ※（ ）は地域精通度を採用する場合の配点例

評価項目		評価の着目点		評価基準	入札段階(簡易型1:1)					
					設定	管理技術者 必須	担当技術者 選択	照査技術者 選択	配点 計	ウエイト
予定管理技術者の評価	資格・実績	資格要件	技術者資格	①【適宜設定】の資格有	必須	6.5(4.5)	3(2)	3(2)	12.5 (8.5)	25%
				②【適宜設定】の資格有		3.5(2.5)	3(2)	1.5(1)		
				③それ以外		指名なし	0(0)	指名なし		
		業務執行技術力	同種・類似業務の実績	①同種業務の実績有	必須	6.5(4.5)	3(2)	3(2)	12.5 (8.5)	
				②類似業務の実績有		3.5(2.5)	1.5(1)	1.5(1)		
				③なし		指名なし	0(0)	指名なし		
		情報収集力	地域精通度	当該管内での受注実績	①当外部管内の実績あり	選択	(4)	(2)	(2)	
	②道内での実績あり				(2)		(1)	(1)		
	③なし				(0)		(0)	(0)		
	CPD				選択	-	-	-	-	
	成績・表彰	専門技術力	業務執行技術力	業務成績評点	①80点以上	必須	21.0	評価しない事を原則とする。	21	
					②77点以上80点未満		18.0			
					③74点以上77点未満		15.0			
					④71点以上74点未満		12.0			
⑤68点以上71点未満					9.0					
⑥65点以上68点未満					6.0					
⑦60点以上65点未満					0.0					
⑧60点未満					指名なし					
⑨業務成績がない					0.0					
優良業務表彰の経験				①局長表彰	必須	4.0	評価しない事を原則とする。	4		
				②部長表彰		2.0				
				③なし		0.0				
当該部門従事期間						選択	-	-	-	-
手持ち業務量										
業務実施体制	業務実施体制の妥当性									

○北海道開発局の標準配点例（総合評価落札方式） 入札段階（簡易型）

評価項目	評価の着目点		評価基準	入札段階(簡易型1:1)							
				設定	管理技術者			照査技術者		配点 計	ウエイト
					必須	選択	選択				
実施方針・実施フロー・工程表・その他	業務理解度	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	必須	20.0	—	—	50	50	50%	
	実施手順	実施手順	業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。	必須	20.0	—	—				
			業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。	必須							
その他	その他	業務に関する知識、有益な代替案、重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。 地域の実情を把握した上で、業務の円滑な実施に関する提案があった場合には評価する。	必須	10.0	—	—					
評価テーマに対する技術提案	全体	評価テーマ間の整合性	相互に関連する複数の評価テーマ間の整合性が高い場合は優位に評価し、矛盾がある等整合性が著しく悪い場合は特定しない。	必須	6.0	—	—	6.0	6.0	6.0	
	評価テーマ1	的確性	地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。								
			着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 事業の重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。 事業の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。								
	評価テーマ2	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。								
			利用しようとする技術基準、資料が適切な場合に優位に評価する。 提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。								
	評価テーマ1	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。								
利用しようとする技術基準、資料が適切な場合に優位に評価する。 提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。											
評価テーマ2	的確性	地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。 着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 事業の重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。 事業の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。									
		提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。 利用しようとする技術基準、資料が適切な場合に優位に評価する。 提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。									
参考見積に関する業務コストの妥当性				必須	参加の適否						
賃上げを実施する企業に対する加点措置				賃上げを実施表明した企業等評価する。 対前年度または前年比で、従業員に右記以下を表明している場合 ①大企業の場合：給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨 ②中小企業の場合：給与総額を1.5%以上増加させる旨		6.0	—	—			
賃上げを実施表明した企業のうち、賃上げ基準に達していない企業に対する減点措置				賃上げを実施表明した企業のうち、賃上げ基準に達していない企業に対する減点措置を行う。 該当企業は、財務省から通知された日から1年間、賃上げ加算点よりも1点大きな配点で減点する。		-7.0	—	—			

○北海道開発局の標準配点例（総合評価落札方式）入札段階（標準型） ※（ ）は地域精通度を採用する場合の配点例

評価項目	評価の着目点		評価基準	入札段階(標準型1:2)					入札段階(標準型1:3)							
				設定	管理技術者 担当技術者 照査技術者			配点 計	ウエイト	設定	管理技術者 担当技術者 照査技術者			配点 計	ウエイト	
					必須	選択	選択				必須	選択	選択			
予 定 管 理 技 術 者 の 評 価	資格・実績	資格要件	技術者資格	技術者資格	①【適宜設定】の資格有	4.5(3.5)	1.5(1)	1.5(1)	7.5 (5.5)	15% (7.5%~ 15%)	必須	4(3)	2(1.5)	2(1.5)	8 (6)	10% (5%~10%)
					②【適宜設定】の資格有	2.5(1.5)	1.5(1)	0.8(0.5)			必須	2(1.5)	2(1.5)	1(0.8)		
					③それ以外	選定なし	0(0)	選定なし			選定なし	0(0)	0(0)	選定なし		
		業務執行技術力	同種・類似業務の実績	①同種業務の実績有	4.5(3.5)	1.5(1)	1.5(1)	7.5 (5.5)	必須	4(3)	2(1.5)	2(1.5)	8 (6)			
				②類似業務の実績有	2.5(1.5)	0.8(0.5)	0.8(0.5)			2(1.5)	1(0.8)	1(0.8)				
				③なし	選定なし	0(0)	選定なし			選定なし	0(0)	0(0)		選定なし		
	情報収集力	地域精通度	当該管内での受注実績	①当外部管内の実績あり	選択	(2)	(1)	(1)	(4)	選択	(2)	(1)	(1)	(4)		
				②道内での実績あり	(1)	(0.5)	(0.5)	(1)			(0.5)	(0.5)				
				③なし	(0)	(0)	(0)	(0)			(0)	(0)				
	CPD				選択	-	-	-	-	選択	-	-	-	-		
成 績 ・ 表 彰	専門技術力	業務執行技術力	業務成績評点	①80点以上	必須	14.0	評価しない事を原則とする。	14	18% (18%~ 25.5%)	必須	20.0	評価しない事を原則とする。	20			
				②77点以上80点未満		12.0					17.0					
				③74点以上77点未満		10.0					14.0					
				④71点以上74点未満		8.0					11.0					
				⑤68点以上71点未満		6.0					8.0					
				⑥65点以上68点未満		4.0					5.0					
				⑦60点以上65点未満		0.0					0.0					
				⑧60点未満		選定なし					選定なし					
				⑨業務成績がない		0.0					0.0					
			優良業務表彰の経験	①局長表彰	必須	4.0	評価しない事を原則とする。	4	必須	4.0						
②部長表彰	2.0	2.0														
③なし	0.0	0.0														
当該部門従事期間				選択	-	-	-	-	選択	-	-	-				
手持ち業務量																
業務実施体制	業務実施体制の妥当性															

○北海道開発局の標準配点例（総合評価落札方式） 入札段階（標準型）

評価項目	評価の着目点	評価基準	入札段階(標準型1:2)						入札段階(標準型1:3)								
			設定	管理技術者			担当技術者	照査技術者	配点 計	ウエイト	設定	管理技術者			配点 計	ウエイト	
				必須	選択	選択						必須	選択	選択			
実施方針・実施フロー・工程表・その他	業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	必須	12.0	-	-	30	30	30% (15%~30%)	必須	15.0	-	-	40	40	25% (12.5%~25%)	
	実施手順	業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。	必須	12.0	-	-				必須	15.0	-	-				
		業務量の把握状況をj示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。	必須	6.0	-	-				必須	10.0	-	-				
その他	業務に関する知識、有益な代替案、重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。 地域の実情を把握した上で、業務の円滑な実施に関する提案があった場合には評価する。	必須 選択	6.0	-	-	必須 選択	10.0	-	-								
評価テーマに対する技術提案	全体	評価テーマ相互に関連する複数の評価テーマ間の整合性が高い場合は優位に評価し、矛盾がある等整合性が著しく悪い場合は特定しない。	選択	-	-	-	37	37	37% (37%~52%)	選択	20.0	-	-	80	80	50% (50%~62.5%)	
	評価テーマ1	的確性	地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。	必須	25.0	-				-	必須	20.0	-				-
			着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。	必須													
			事業の重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。	選択													
			事業の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。	選択													
	評価テーマ2	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	必須	12.0	-				-	必須	10.0	-				-
			提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。	必須													
			利用しようとする技術基準、資料が適切な場合に優位に評価する。	選択													
			提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。	選択													
	評価テーマ2	的確性	地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。	必須	-	-				-	必須	20.0	-				-
			着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。	必須													
			事業の重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。	選択													
事業の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。			選択														
評価テーマ2	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	必須	-	-	-	必須	10.0	-	-							
		提案内容を裏付ける類似実績などが明示されている場合に優位に評価する。	必須														
		利用しようとする技術基準、資料が適切な場合に優位に評価する。	選択														
		提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。	選択														
参考見積に関する業務コストの妥当性			必須	参加の適否						必須	参加の適否						
賃上げを実施する企業に対する加点措置				6.0	-	-					9.0	-	-				
賃上げを実施表明した企業のうち、賃上げ基準に達していない企業に対する減点措置				-7.0	-	-					-10.0	-	-				
賃上げを実施表明した企業のうち、賃上げ基準に達していない企業に対する減点措置				-7.0	-	-					-10.0	-	-				

○総合評価落札方式における総合評価点の算出方法について

- 総合評価落札方式では、価格に加え技術を評価する加算方式を採用

$$\text{総合評価点} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

- 価格点と技術点の配分=1:1~1:3（価格点20~60点：技術点60点）

～技術点の配点例～

- | | |
|-----------|----------------|
| • 技術者資格等 | ： 技術者資格及び専門技術力 |
| • 技術者実績等 | ： 同種又は類似の実績 |
| • 業務成績・表彰 | ： 業務成績、表彰 |
| • 業務実施方針 | ： 業務理解度、実施手順 |
| • 技術提案 | ： 評価テーマに対する提案 |

配点計を60点に換算

- 価格点 = 20~60 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

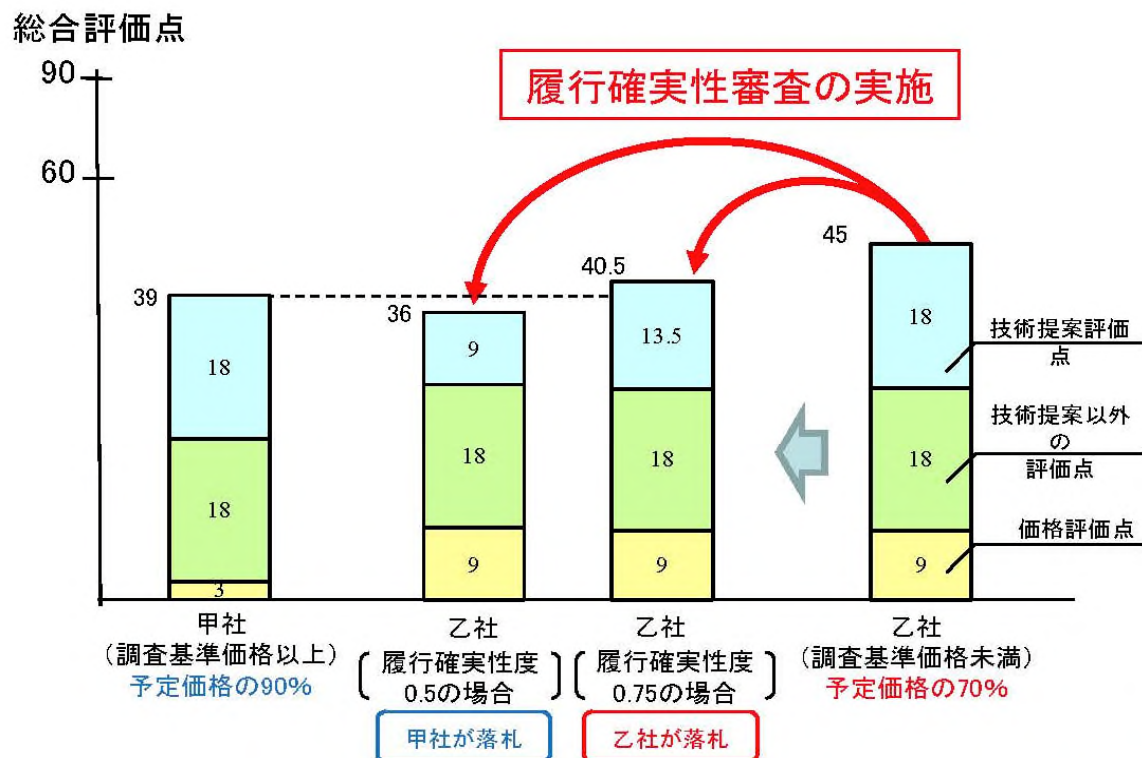
○低入札対策の実施概要（履行確実性評価）

【総合評価点の算出方法】

- 総合評価点 = **価格評価点** + **技術評価点** →
- 価格評価点と技術評価点の配分 = 1:1 ~ 1:3
 - 技術評価点 = 60点
 - 価格評価点 = $20 \sim 60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

$$\text{技術提案以外の評価点} + \text{技術提案評価点} \times (\text{履行確実性度})$$

履行確実性評価の実施(1:2の場合)



【履行確実性の審査】

(審査の観点)

- ① 業務内容に応じた必要経費の計上
- ② 配置予定技術者に対する適正な支払の計上
- ③ 品質管理体制の確保
- ④ 再委託がある場合は適正な支払いの確認

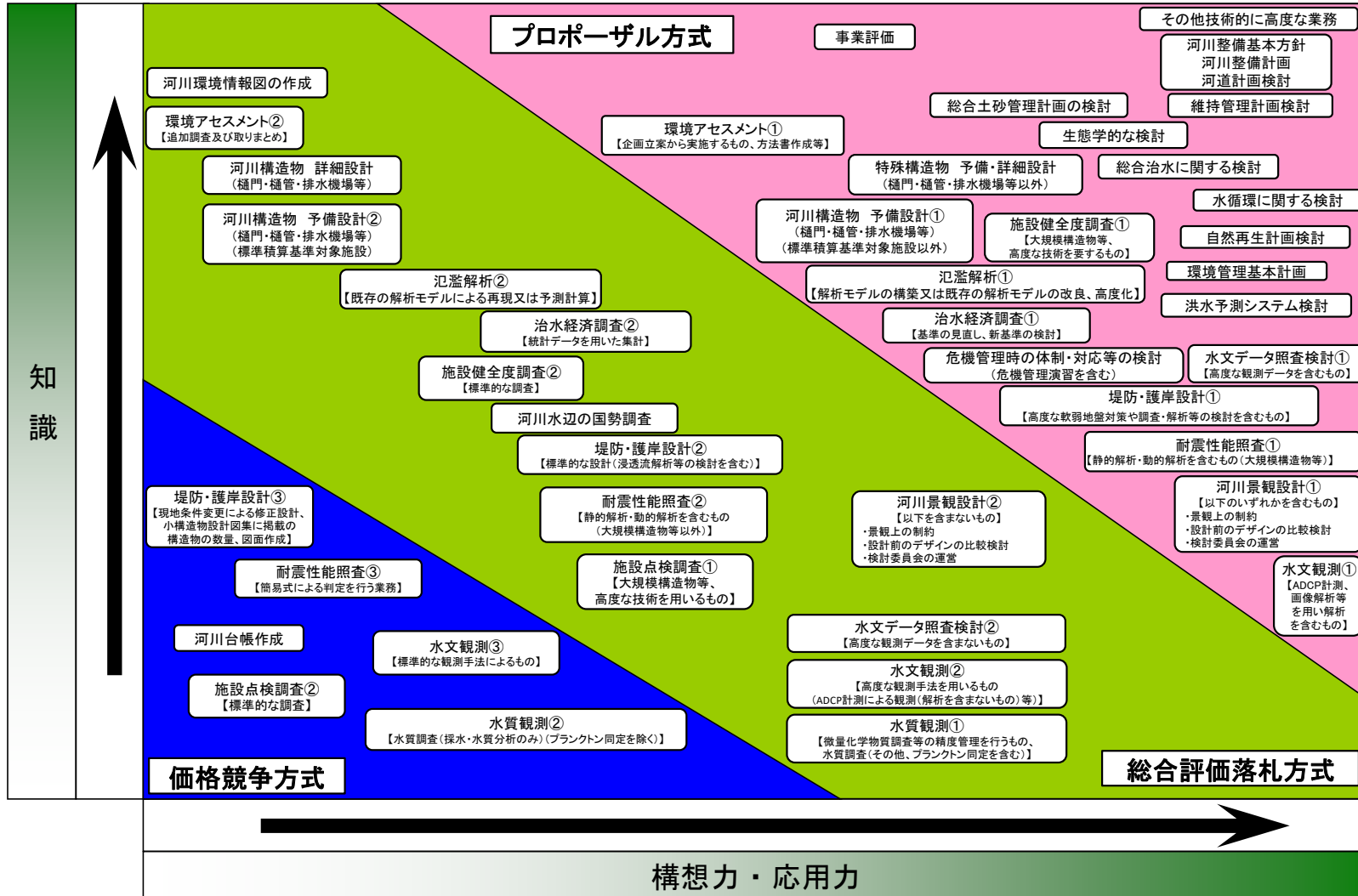
(評価方法)

- ①~④を各々審査した上で5段階(1.0~0を0.25刻み)で総合的に評価

※履行確実性の審査に必要となる追加資料(一般管理費内訳書等)の提出やヒアリングを辞退した場合には入札無効

○総合評価落札方式は平成21年度より本格導入され、下記の「建設コンサルタント業務の標準的な発注事例（以下、斜め象限図）」を**目安**として発注方式を決定することとしている。北海道開発局においても同様に発注方式を選定。

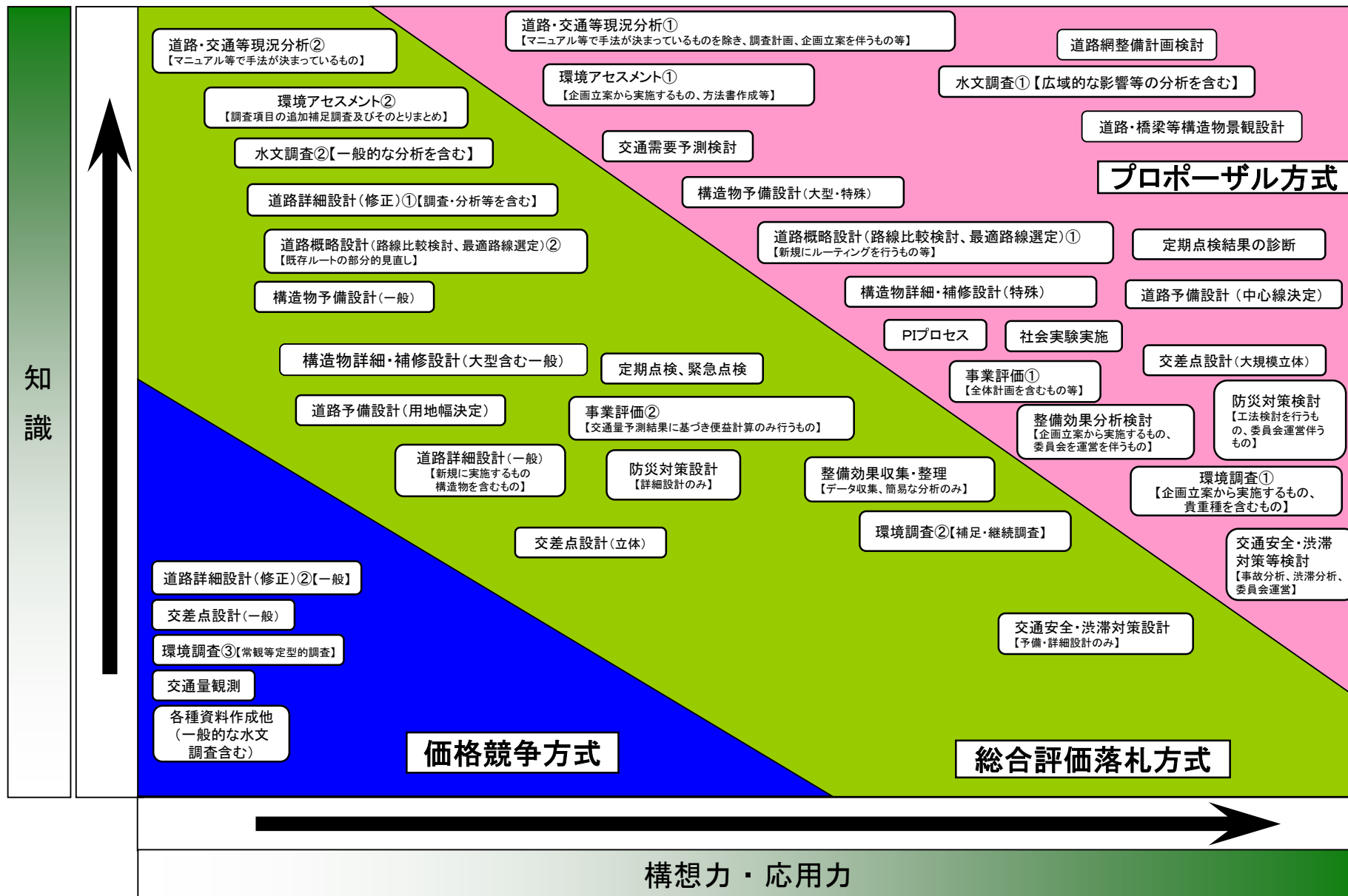
河川事業



令和5年3月に一部改正

※本発注方式事例は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではない
※海岸事業・砂防事業は、本表に準じて選定する

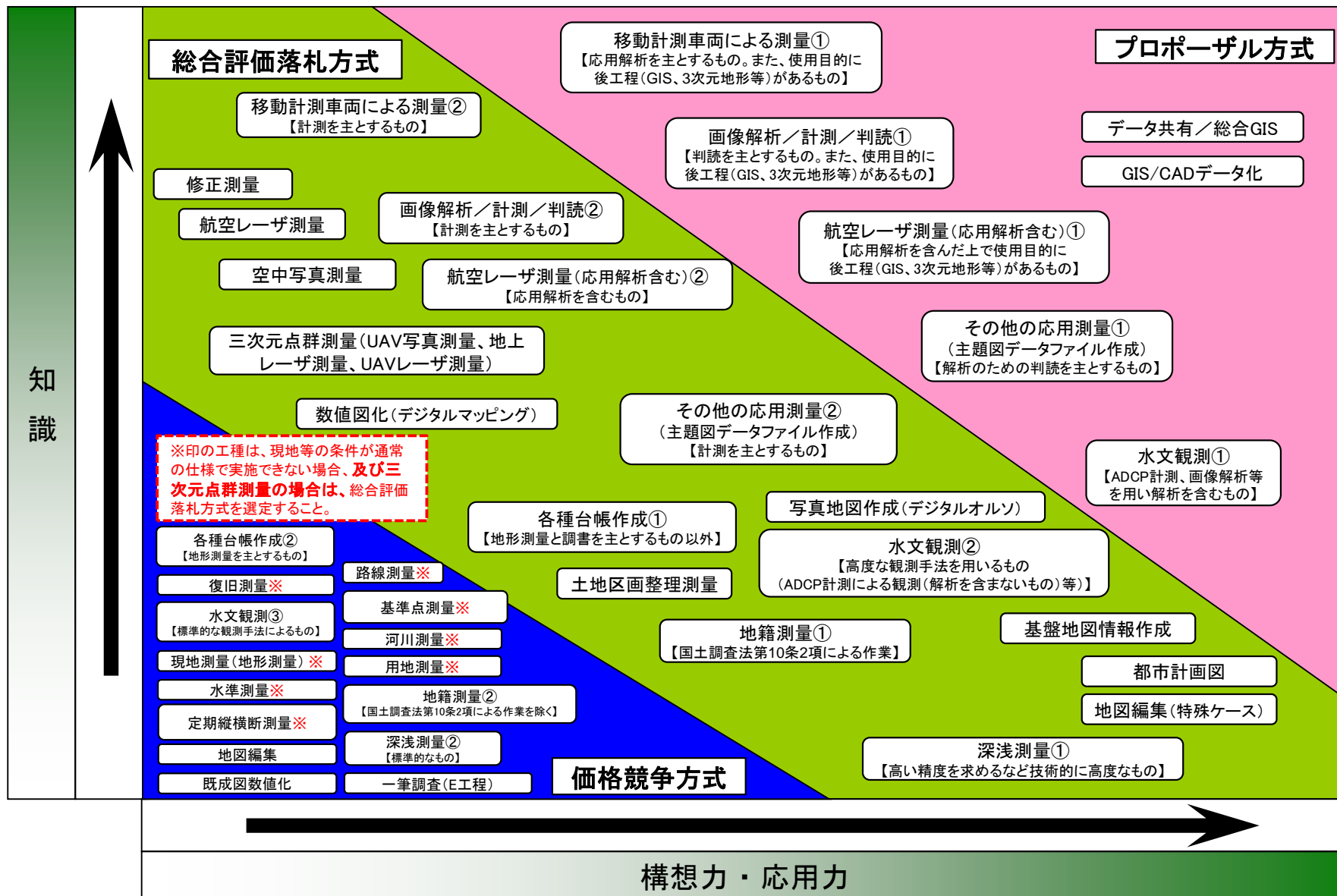
道路事業



令和5年3月に一部改正

※本発注方式事例は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではありません

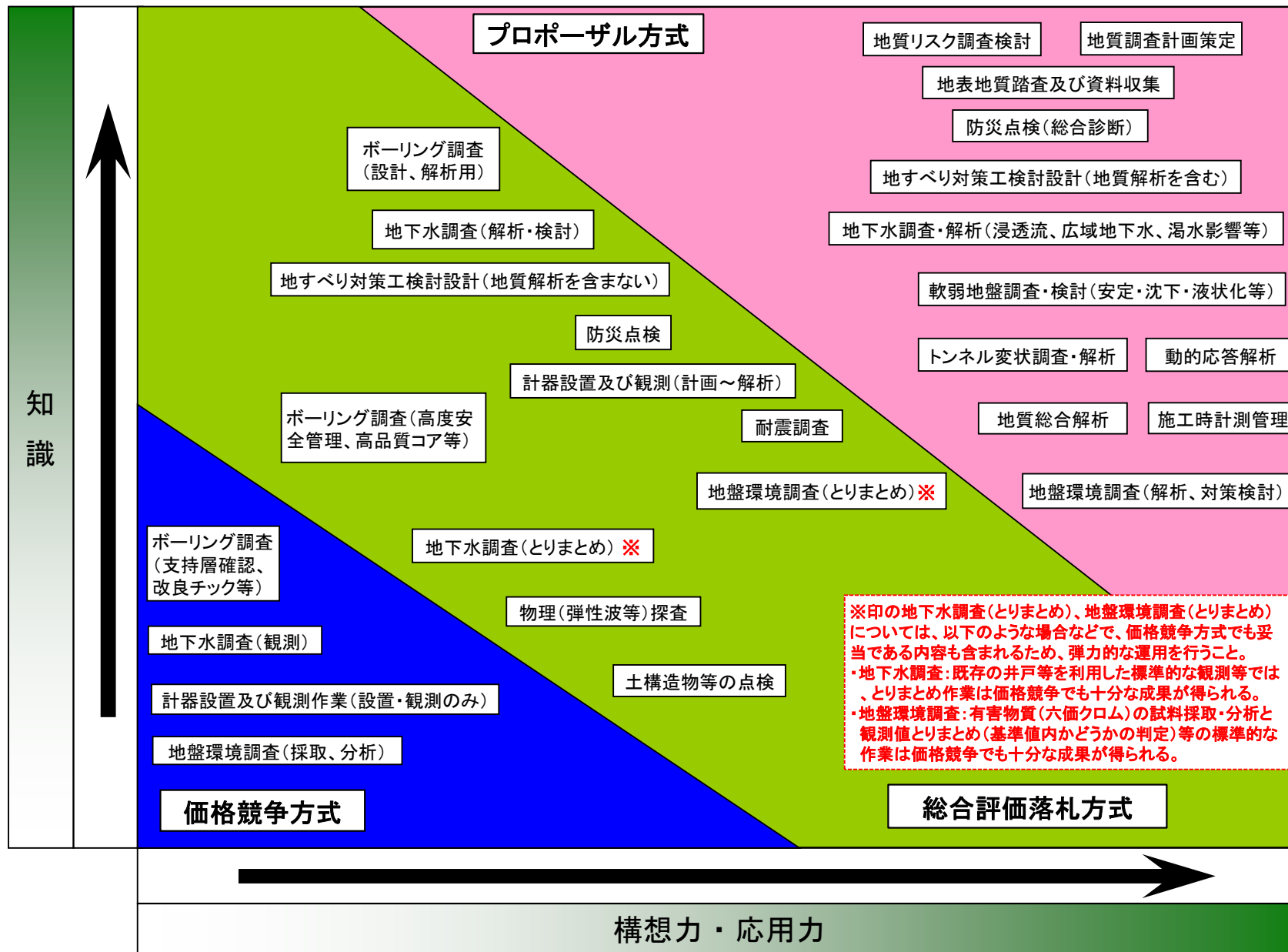
測量調査



令和5年3月に一部改正

※本発注方式事例は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではない

地質調査

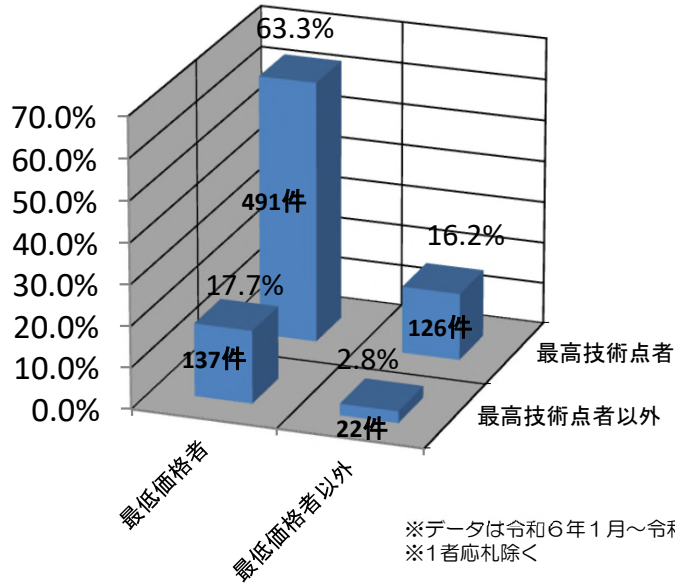


※本発注方式事例は、業務内容と発注方式の関係を模式的に示したもので、発注量を示したものではありません

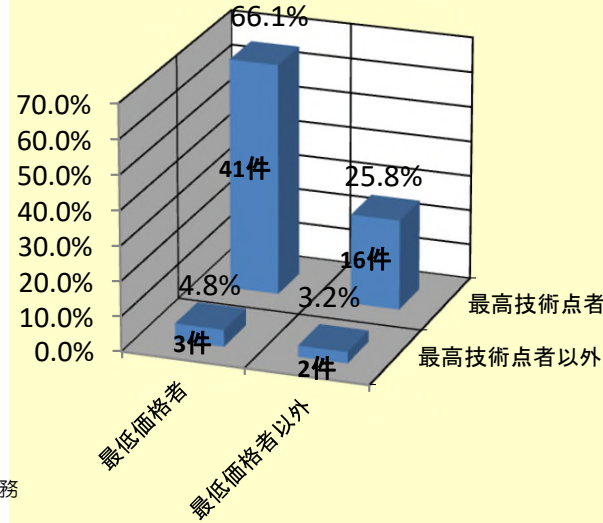
2. 令和7年度の落札要因の分析

○令和6・7年度は、総合評価落札方式を選定した場合、約6割が**最高技術点者かつ最低価格者**による落札した結果となっている。

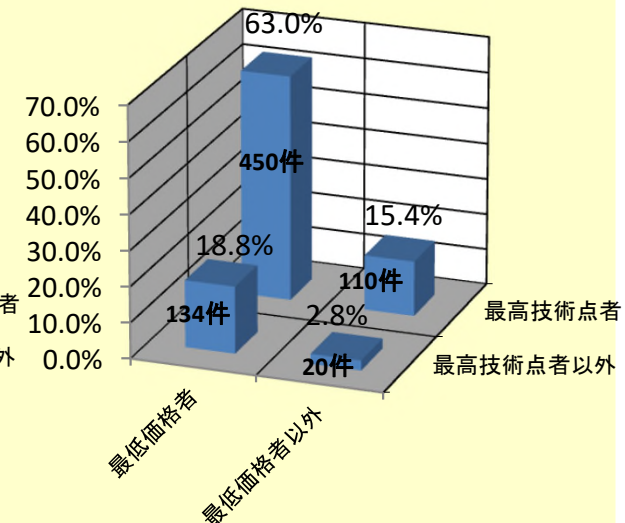
令和6年度 総合評価 合計(776件)



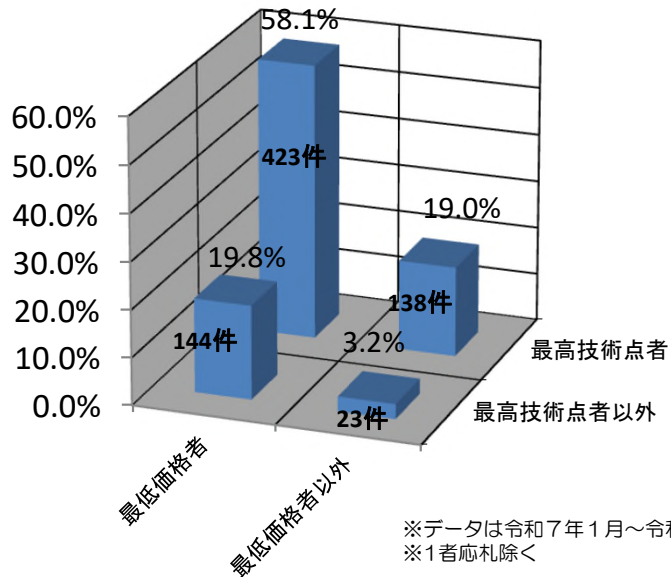
令和6年度 標準型(62件)



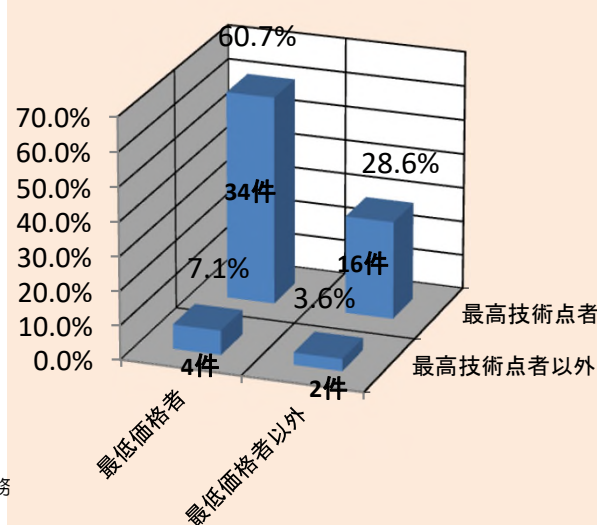
令和6年度 簡易型(714件)



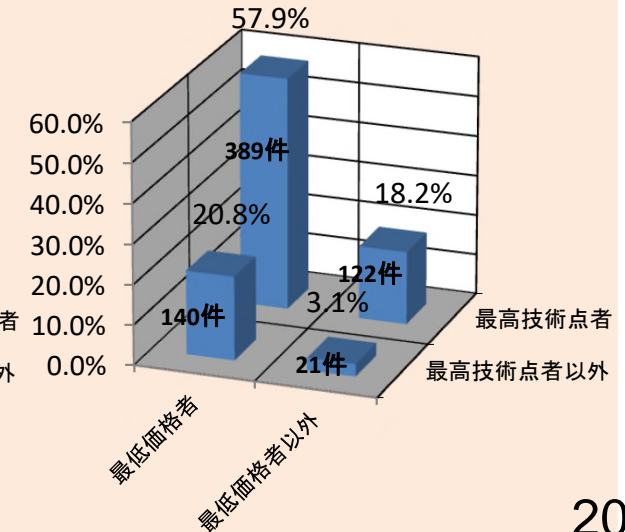
令和7年度 総合評価 合計(728件)



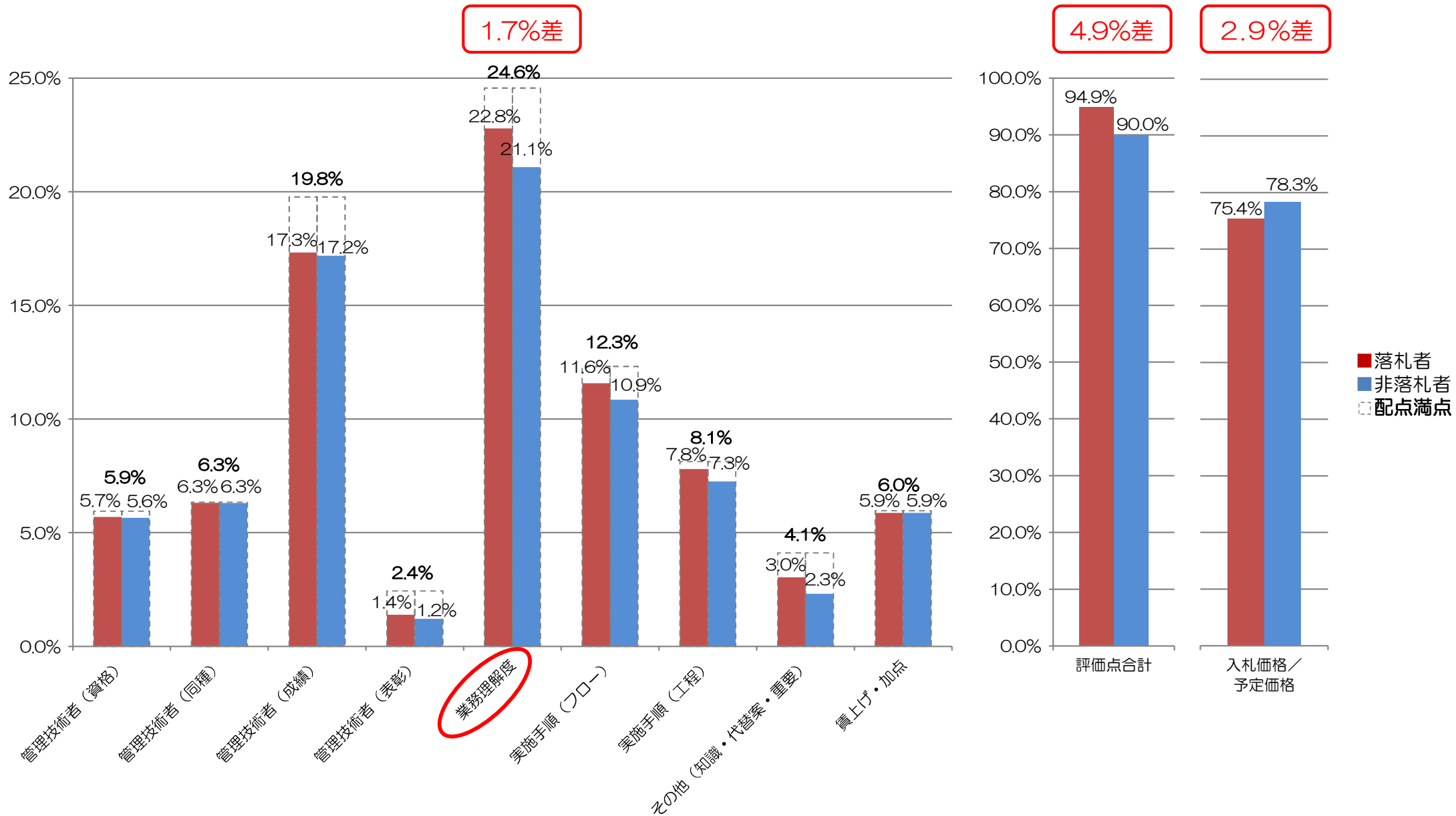
令和7年度 標準型(56件)



令和7年度 簡易型(672件)



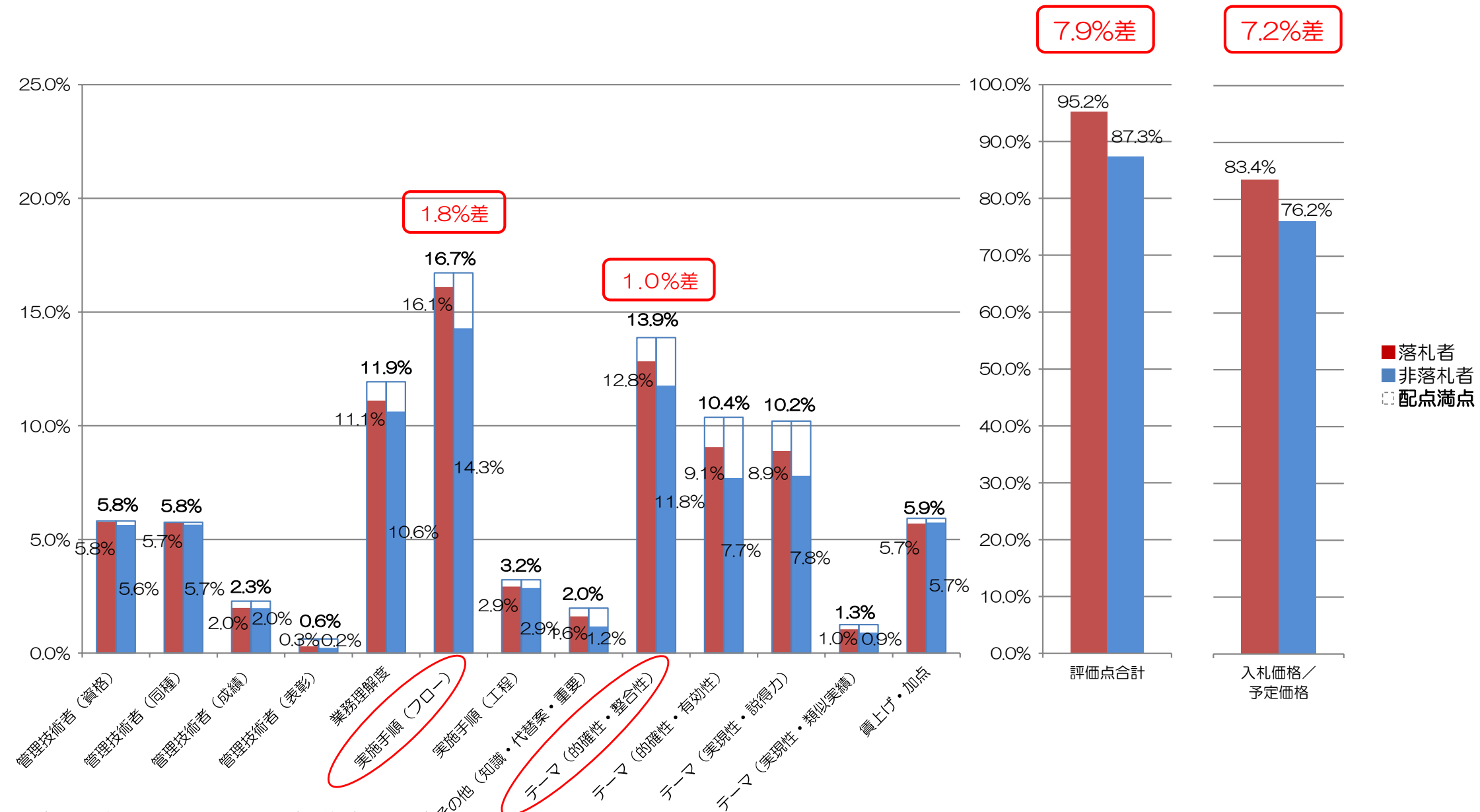
(1) 総合評価 (簡易型) 落札方式 入札段階評価結果 (落札者と非落札者の平均を比較) (841者)



■ 落札者
■ 非落札者
□ 配点満点

※データは令和7年12月末までの速報値 (暦年集計)
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点異なることから、満点に対する割合としている
 ※各評価項目については、評価時に必須項目となっているものを抽出している。
 ※評価点合計については、全項目 (必須項目・選択項目) の合計値としている。 (各評価項目の合計値とは一致しない)

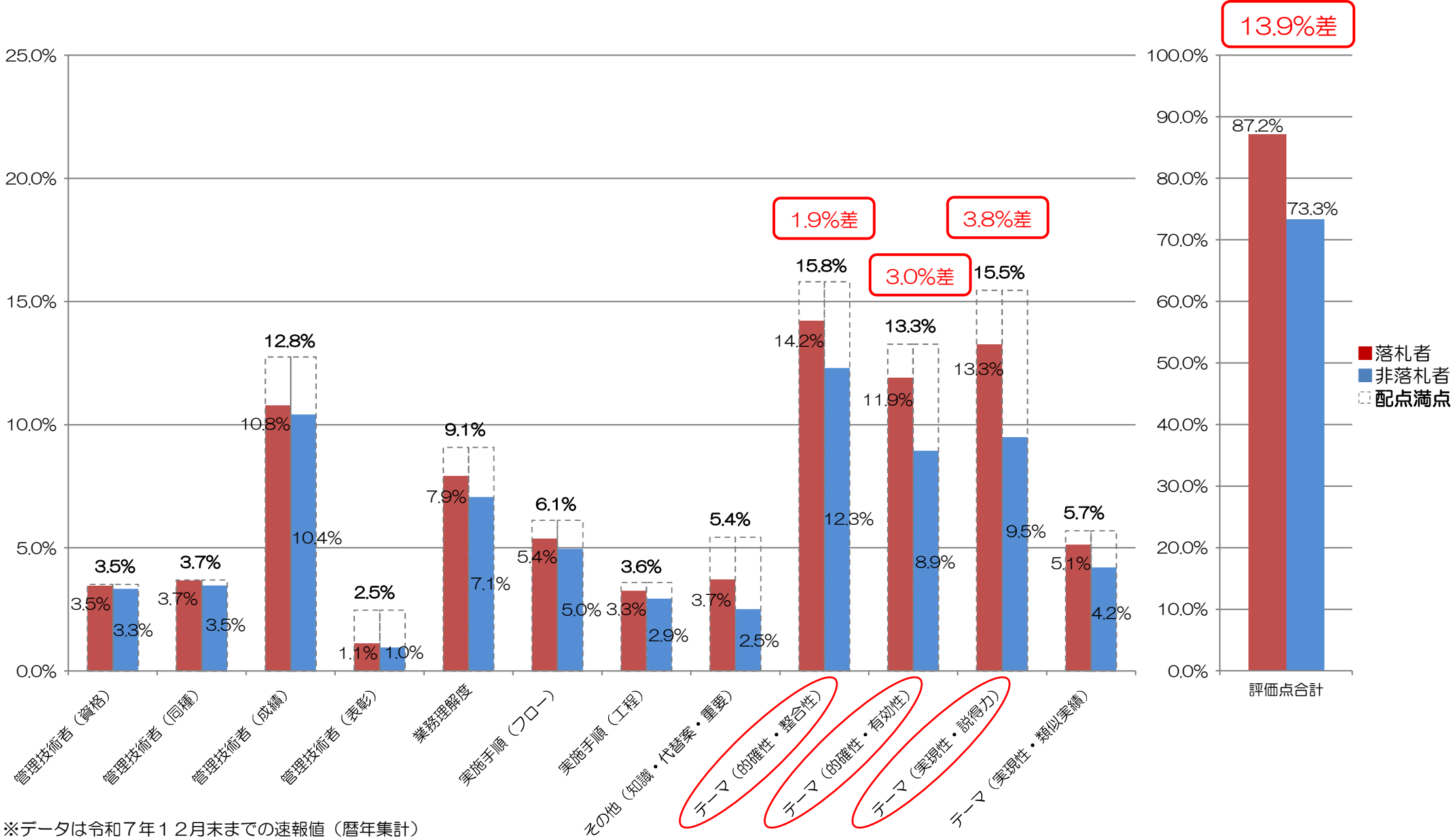
(2) 総合評価 (標準型) 落札方式 入札段階評価結果 (落札者と非落札者の平均を比較) (234者)



■ 落札者
■ 非落札者
□ 配点満点

※データは令和7年12月末までの速報値 (暦年集計)
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点が異なることから、満点に対する割合としている
 ※各評価項目については、評価時に必須項目となっているものを抽出している。
 ※評価点合計については、全項目 (必須項目・選択項目) の合計値としている。(各評価項目の合計値とは一致しない)

(3) プロポーザル方式 特定段階評価結果 (落札者と非落札者の平均を比較) (504者)

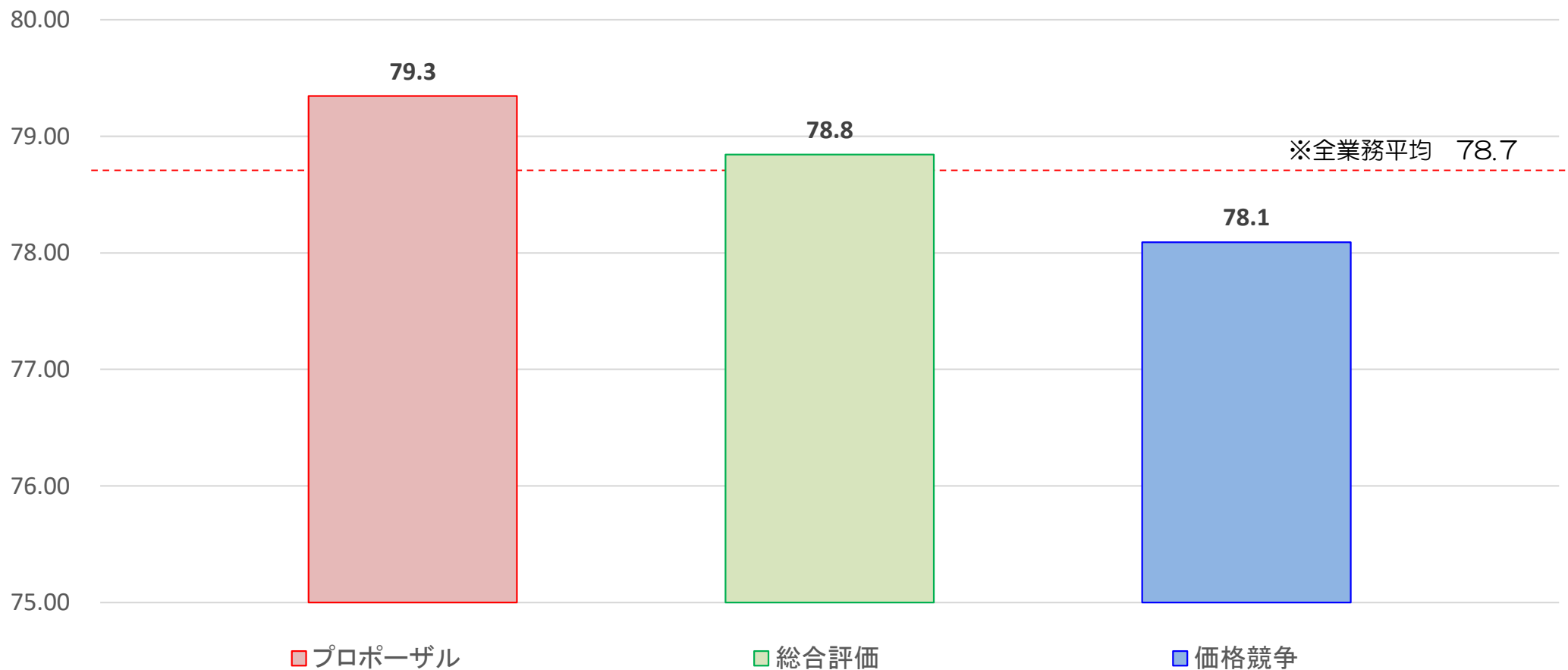


※データは令和7年12月末までの速報値 (暦年集計)
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点が異なることから、満点に対する割合としている
 ※各評価項目については、評価時に必須項目となっているものを抽出している。
 ※評価点合計については、全項目 (必須項目・選択項目) の合計値としている。 (各評価項目の合計値とは一致しない)

(参考) 総合評価落札方式等の成績評定の状況

○プロポーザル方式、総合評価落札方式による技術力競争を実施した場合、価格競争に比べ成績評定点が良好な傾向となっている。

令和6年完了業務成績平均点



※成績平均点は、令和6年4月1日～令和7年3月31日までに完了した業務を対象
 ※随意契約を除く
 ※最終請負金額が100万円以下の業務は対象外

3. 試行業務の実施状況

○技術者の育成

全国的に、担い手不足の解消が喫緊の課題となっている。担い手不足の解消には、若手技術者の育成が必要不可欠であることから、若手技術者に配慮した評価項目等を設定した試行。

～対象業務～

- ・主に、総合評価落札方式（簡易型）又は、簡易公募プロポーザル方式に該当する業務。

～試行内容～【評価項目の設定】

（1）【技術者育成型（年齢設定）】

- ・管理（主任）技術者について、一定の年齢（公告時点）以下とすることを参加資格とする。

（2）【技術者育成型（年齢設定：加点点評価）（次代担い手育成型）】

- ・管理（主任）技術者について、一定の年齢（公告時点）以下の若手を配置した場合に評価対象とする。

（3）【技術者育成型（管理技術者未経験者育成）】

- ・過去に管理技術者として従事したことがない技術者とし、担当技術者として従事した業務（60点未満を除く）が、過去5年間で5件以上の技術者とする。（※実績の対象とする業務は同じ業種区分）

～対象業務～

- ・簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式・プロポーザル方式）に該当する業務で、業種区分が土木関係コンサルタント及び地質調査で適用。

～試行内容～【評価項目の設定】

（4）【技術者育成型（管理（主任）補助技術者）】

- ・管理（主任）技術者には、公告日現在で45歳以下の者を配置とし、管理（主任）補助技術者として、ベテラン技術者（管理（主任）技術者としての実績を有する者）を担当技術者として追加配置するものとする。
- ・評価は、管理（主任）補助技術者として配置された技術者の評価値を採用する。
しかし、補助技術者を配置せず参加する場合は、通常の業務と同様に配置予定の管理（主任）技術者を評価するものとする。
- ・管理（主任）補助技術者の資格・実績要件、手持ち業務量制限は、管理（主任）技術者と同じとする。

～対象業務～

- ・主に、簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）又は、簡易公募型プロポーザル方式に該当する業務。

～試行内容～【評価内容の緩和】

（5）【技術者育成型（緩和）】

- ・管理（主任）技術者の資格、実績、成績、表彰等の配点割合を減じて、技術者の経験値による得点差を緩和。

○技術者育成型（若手）の評価対象

※ ■ 囲いの評価項目は配点割合を緩和する。
 ※ ■ 囲いの評価項目を設定しない。

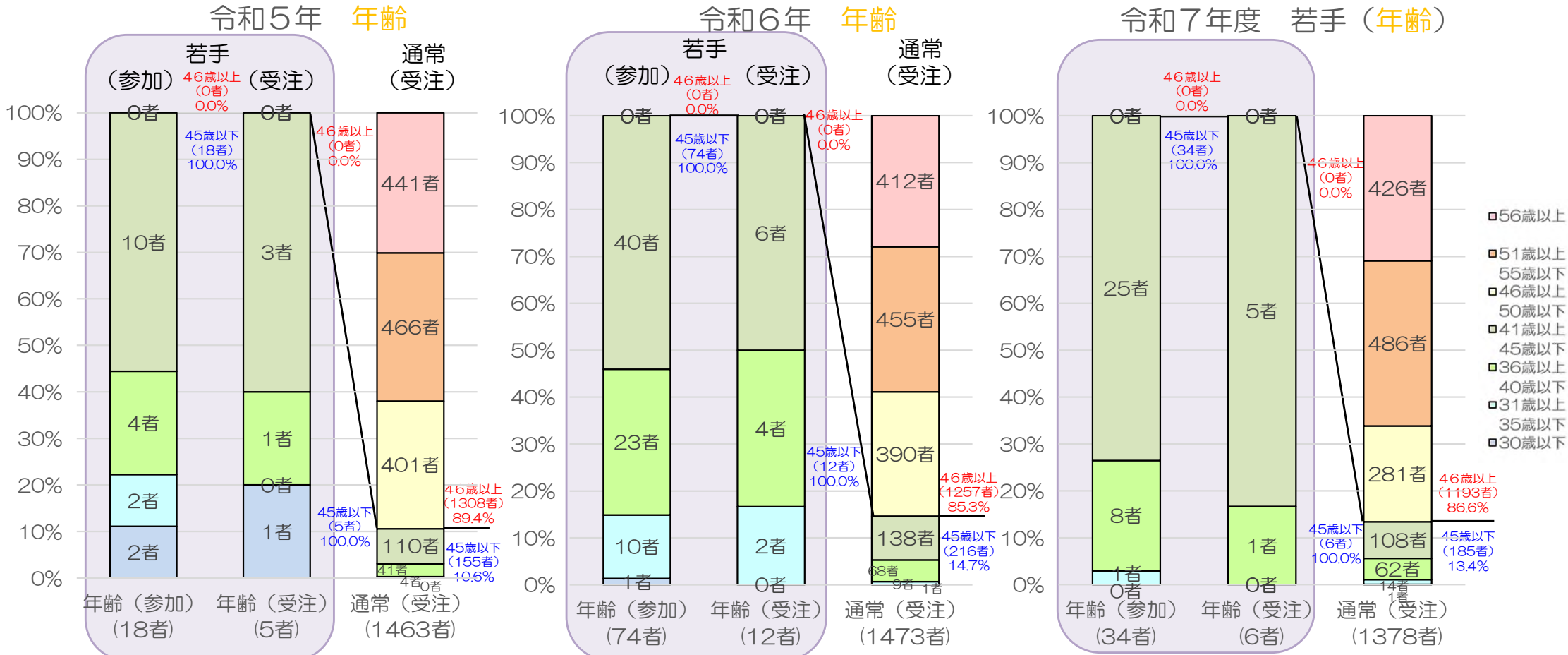
	企業の能力				技術者の能力							
(1) 年齢設定	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰		
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰	技術提案等	
		※管理（主任）技術者について、一定の年齢（公告時点）以下とすることを参加資格とする										
(2) 年齢設定 （加点点評価）	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	若手配置（加 点）	成績	表彰	
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	若手配置（加 点）	成績	表彰	技術提案等
		※管理（主任）技術者について、一定の年齢（公告時点）以下の場合と加点点する										
(3) 管理技術者 未経験者育成	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰		
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰	技術提案等	
		※過去に管理技術者として従事したことがない技術者とし、担当技術者として従事した業務（60点未満を除く）が、過去5年間で5件以上の技術者とする										
(4) 管理(主任)補助技術者 【管理(主任)技術者】	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰		
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰	技術提案等	
		※管理（主任）補助技術者の実績を評価する ※管理（主任）技術者には、同種類似実績等の参加要件のみを設定する										
【補助技術者】	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰		
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰	技術提案等	
(5) 緩和	指名段階	資格	同種業務実績	業務成績	表彰	資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰		
	入札段階					資格	同種業務実績	地域精通度 地域要件	成績	表彰	技術提案等	
		※管理（主任）技術者の資格、実績、成績、表彰等の配点割合を減じて、技術者の経験値による得点差を緩和する										

■ 緩和する ■ 評価しない

(1) 技術者育成型 (年齢設定)

○簡易公募型競争入札（総合評価落札方式（簡易型））中心に技術者育成型【年齢設定】を令和7年は6件実施した。配置された管理（主任）技術者の年齢は45歳以下が6件と、年齢を参加要件とすることにより、45歳以下の技術者の参加と受注に至っている。

①令和5年～7年 技術者育成型（年齢設定）実施結果（配置管理技術者の年度別年齢構成）



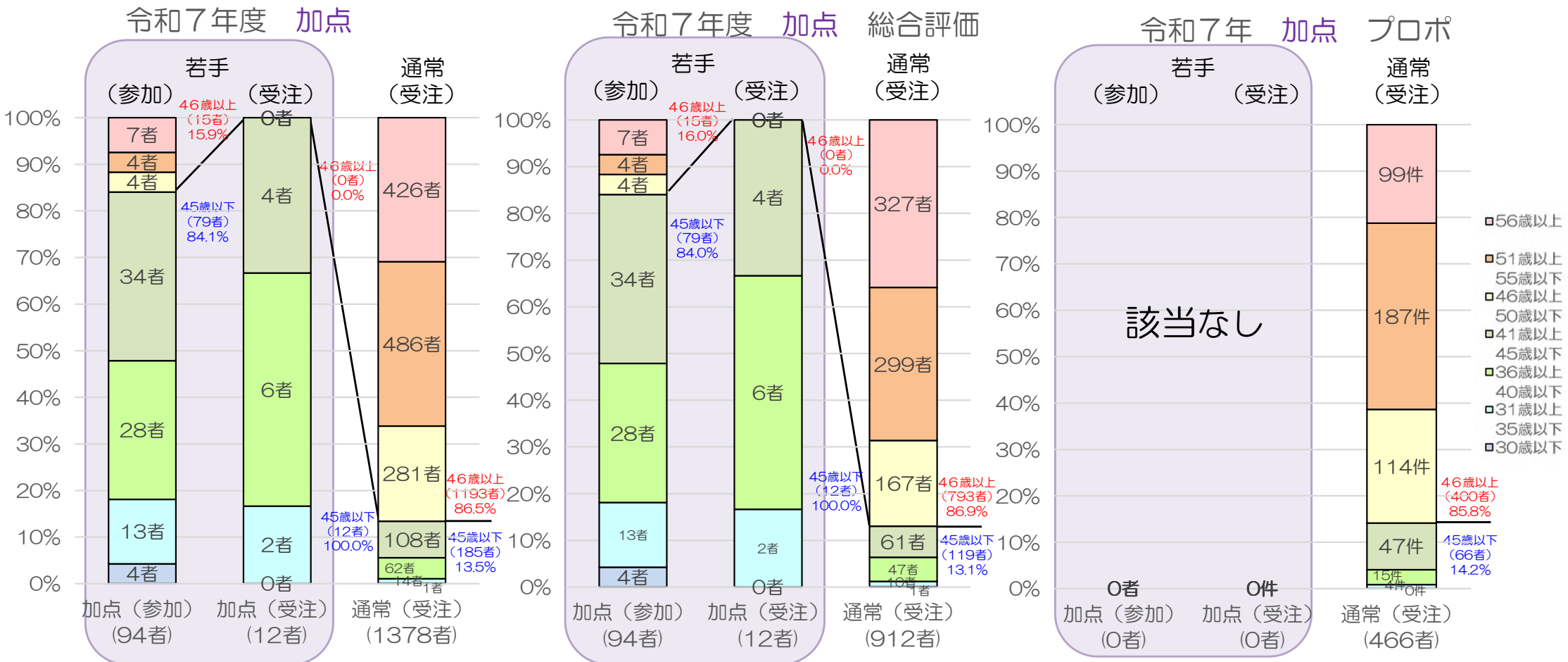
※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）
 ※参加・受注ともに延べ者数

○45歳以下の技術者配置を参加要件とすることで、45歳未満の技術者の参加と受注が促され若手技術者の育成に繋がっているため、引き続き、業務内容を鑑みて試行を継続。

(2) 技術者育成型 (年齢設定：加点評価) (次代担い手育成型)

○簡易公募型競争入札（総合評価落札方式（簡易型））中心に技術者育成型【年齢設定：加点評価（次代担い手育成型）】を令和7年より試行を開始し12件実施した。配置された管理（主任）技術者の年齢は45歳以下が12件と、年齢を評価することにより、45歳以下の技術者の参加と受注に至っている。

②令和7年 技術者育成型 (年齢設定：加点評価) 実施結果 (配置管理技術者の年度別年齢構成)



※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）

※参加・受注ともに延べ者数

○45歳以下の技術者配置した場合に加点評価することで、45歳未満の技術者の参加と受注が促され若手技術者の育成に繋がっているため、引き続き、業務内容を鑑みて試行を継続。

(3) 技術者育成型（管理技術者未経験者育成）

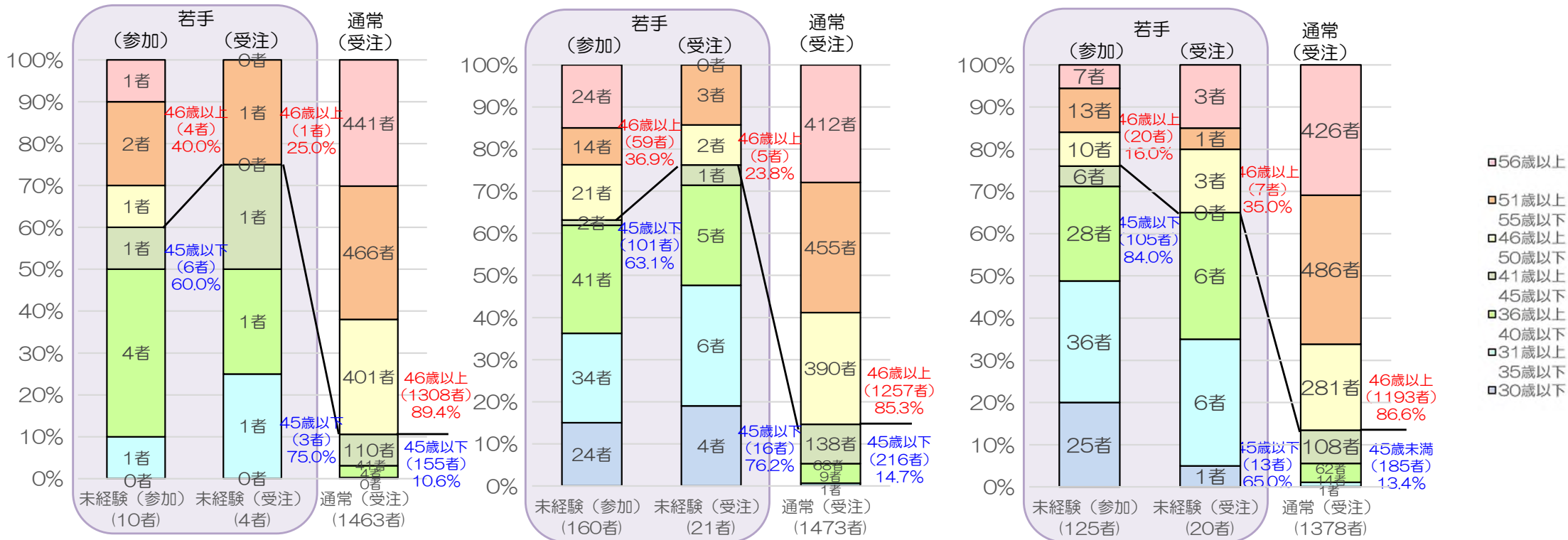
○簡易公募型競争入札（総合評価落札方式（簡易型））中心に技術者育成型【管理技術者未経験者育成】を令和7年は20件実施した。配置された管理（主任）技術者の年齢は45歳以下が13件と、管理（主任）技術者としての経験を有していない若手技術者の育成が図られている。

①令和5年～7年 技術者育成型（若手）（管理技術者未経験者育成）実施結果（配置管理技術者の年度別年齢構成）

令和5年 若手（未経験）

令和6年 若手（未経験）

令和7年度 若手（未経験）



※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）

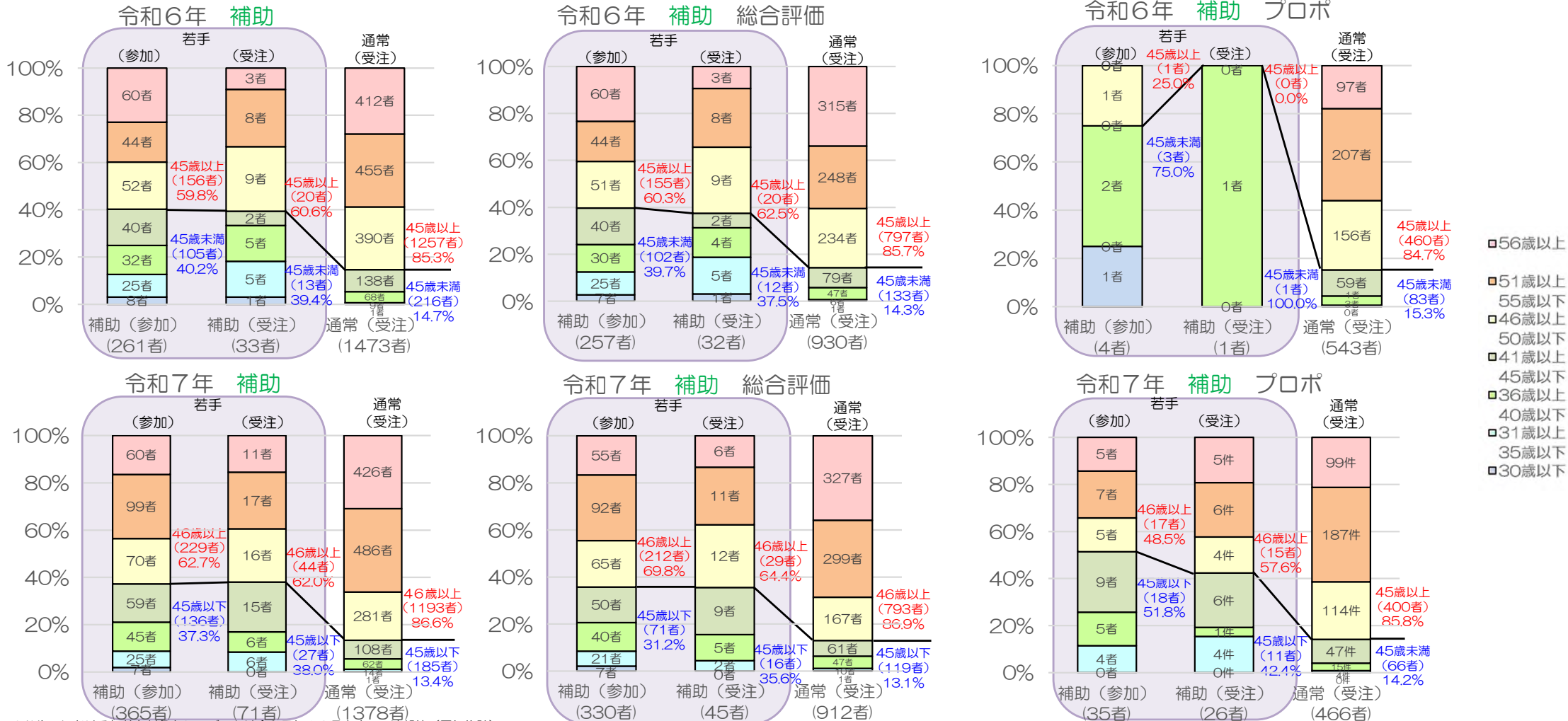
※参加・受注ともに延べ者数

○担当技術者として従事した業務の経験を参加要件とすることで、管理（主任）技術者の経験を有していない45歳未満の技術者の参加と受注が促されているため、引き続き、業務内容を鑑みて試行を継続。

(4) 技術者育成型（若手）（管理（主任）補助技術者）

○令和7年度より、簡易公募型競争入札（総合評価落札方式（簡易型））を中心に技術者育成型【管理（主任）補助技術者】を令和7年は71件実施した。補助技術者を配置することで45歳以下の管理（主任）技術者の配置もなされ、若手技術者の育成が図られている。

①令和7年 技術者育成型（若手）（管理（主任）補助技術者）実施結果（配置管理技術者の年度別年齢構成）



※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）
 ※参加・受注ともに延べ者数

○令和5年度より試行を始め、2人の技術者の配置を条件とする中、一定程度の入札参加や受注がなされており、若手の管理（主任）技術者をベテラン技術者が補助等することにより、技術の伝承や育成効果も図られることから、引き続き、業務内容や技術者の状況を鑑みながら試行を継続。

(5) 技術者育成型（緩和）

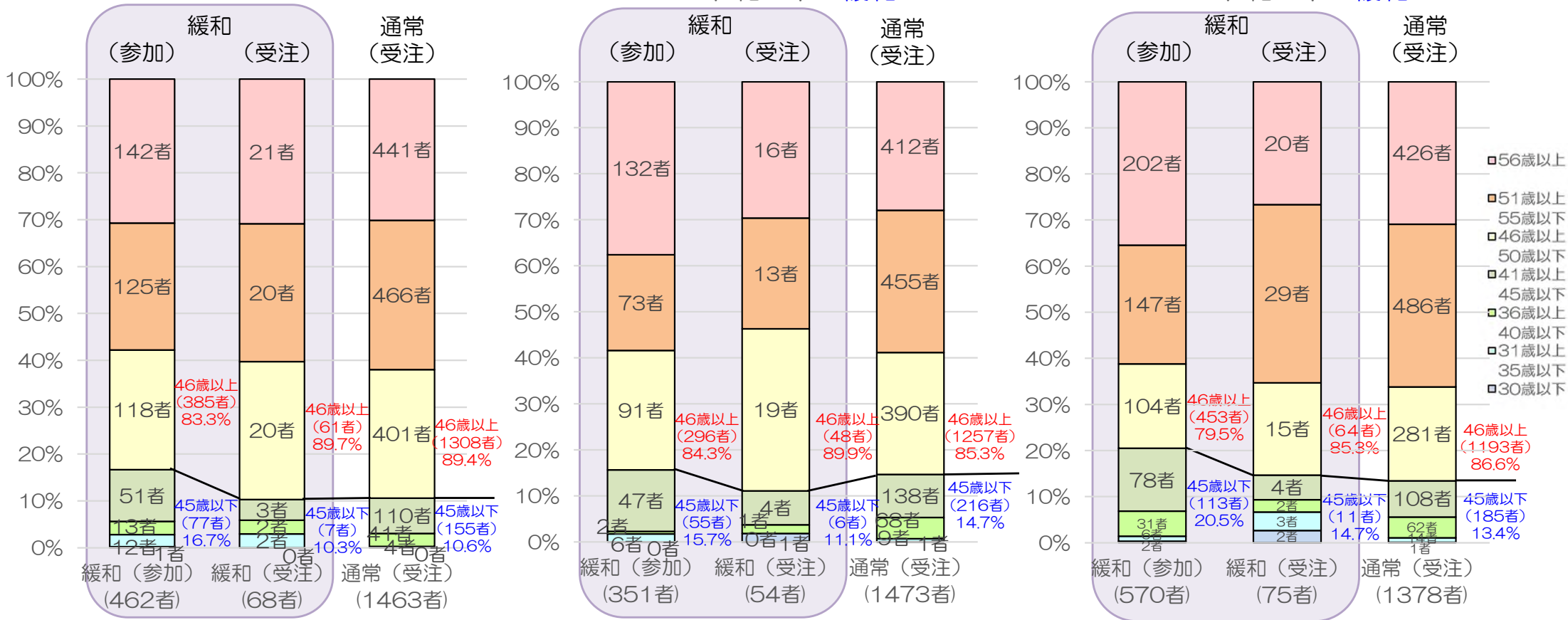
○簡易公募型競争入札（総合評価落札方式（簡易型））中心に技術者育成型【緩和】を令和7年は75件実施した。配置された管理（主任）技術者の年齢は45歳以下が11件であった。また、45歳以上の受注割合が高い部分について、他部門技術者の実績取得等にも寄与していると推測される。

①令和5年～令和7年 技術者育成型（緩和） 試行結果（配置管理技術者の年齢構成）

令和5年 緩和

令和6年 緩和

令和7年 緩和



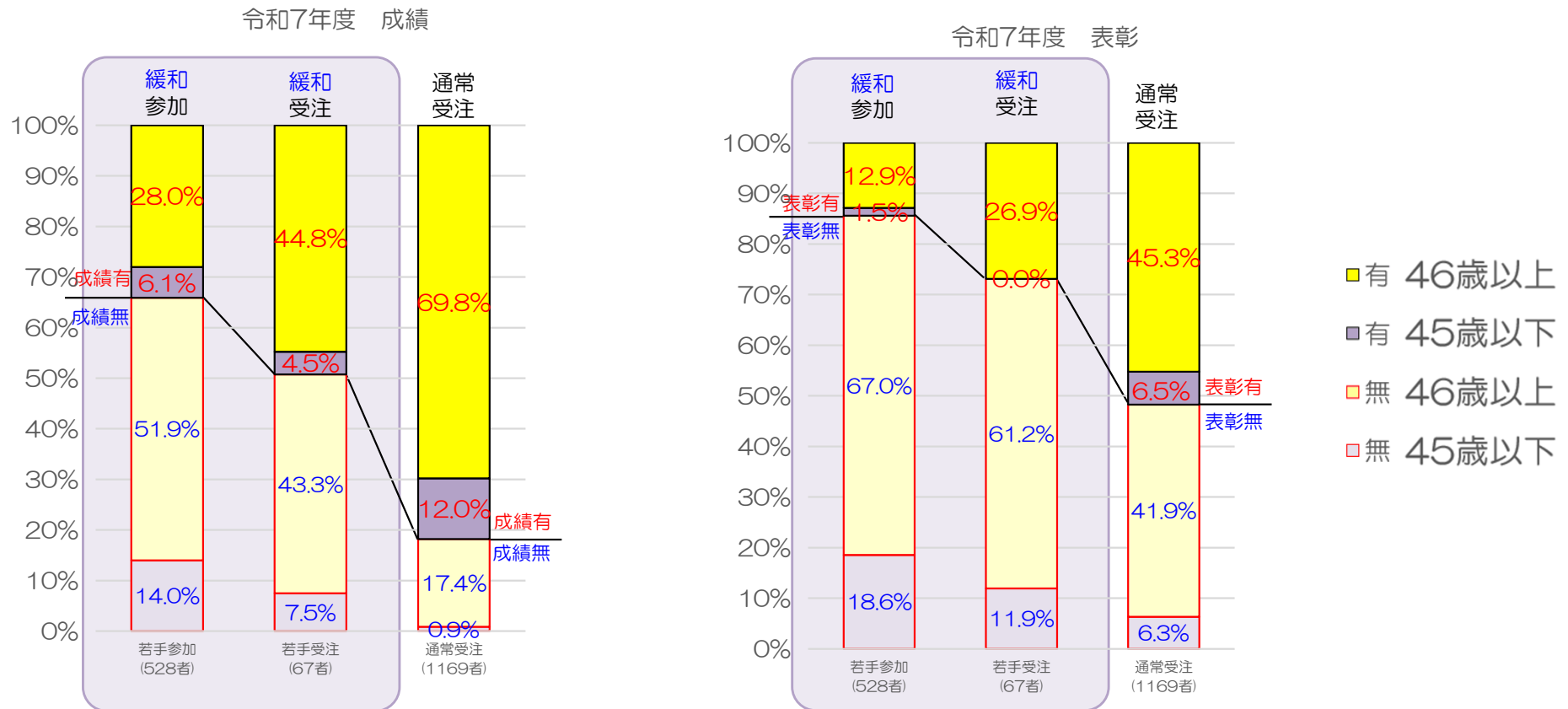
※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）

※参加・受注ともに延べ者数

○経験の浅い技術者の受注機会確保と技術者の育成を図るため、次年度も業務内容や技術者状況を見極めつつ試行を継続する。

○評価項目を緩和・設定していない項目の保有状況を確認した結果、通常の業務に比べ、成績及び表彰を有していない若手技術者の受注が多い傾向である。

②総合評価・プロポ（土木コン）における技術者育成型試行業務（緩和）の参加者・受注者の得点有無割合比較



- 有 46歳以上
- 有 45歳以下
- 無 46歳以上
- 無 45歳以下

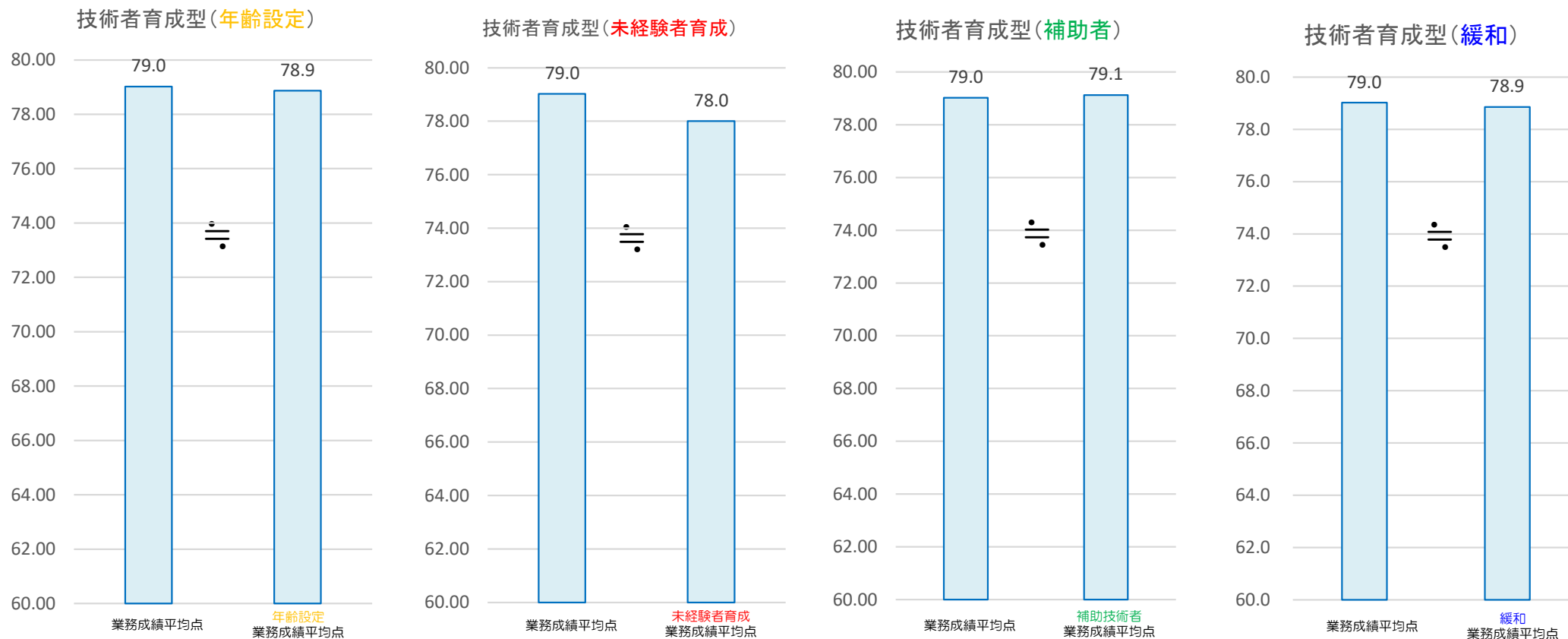
※公告日における年齢を対象とし、データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）

※参加・受注ともに延べ者数

○通常の業務では成績、表彰で不利になる技術者の参加が促されていることから、引き続き、業務内容を鑑みて試行を継続。若年齢技術者の参加及び受注が少ない傾向のため、参加及び受注、実績保有状況を把握しながら、より若手技術者の育成が図れる仕組みを検討。

○令和6年度の若手技術者対策にかかる試行は68件実施しており、試行業務における成績評価（品質面等）への大きな影響は見られなかった。

①令和6年度 技術者育成型（年齢設定、未経験者育成、補助技術者、緩和）試行結果（業務成績評定点）



※データは令和6年度に完了した、総合評価落札方式及びプロポーザル方式の業務を対象

○若手試行は一定数実施しており、担い手確保としての若手技術者配置の効果が認められることから、令和7年も引き続き試行を実施する。

○負担軽減

総合評価落札方式における競争参加者へ求める技術提案書について、「業務の実施方針・実施フロー・工程表・その他」の項目について提出を求めているところだが、記載する内容が多いため、参加者側では記述、発注者側では審査などにおいて過度な負担となっていることから、技術提案書の簡素化を図る試行。

～対象業務～

- ・総合評価落札方式（簡易型）

～試行内容～

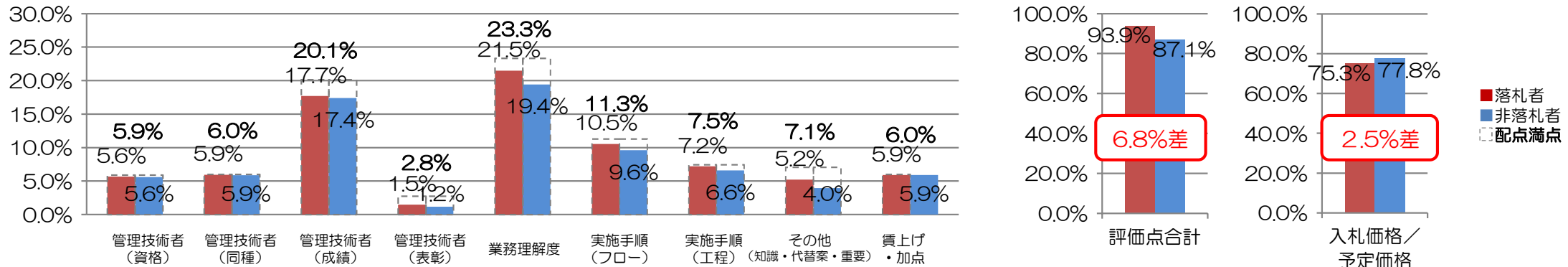
（6）【総合評価落札方式（簡易型）の簡素型】

- ・入札説明書等の評価基準から「その他」の項目を外す。「その他」の項目を残す場合は、「1項目かつ2行以内」といった、制限を付す。
- ・入札説明書等に示す評価基準の中に「仕様を超える内容をより優位に評価しない」旨を明示。様式にも注意事項として記入。

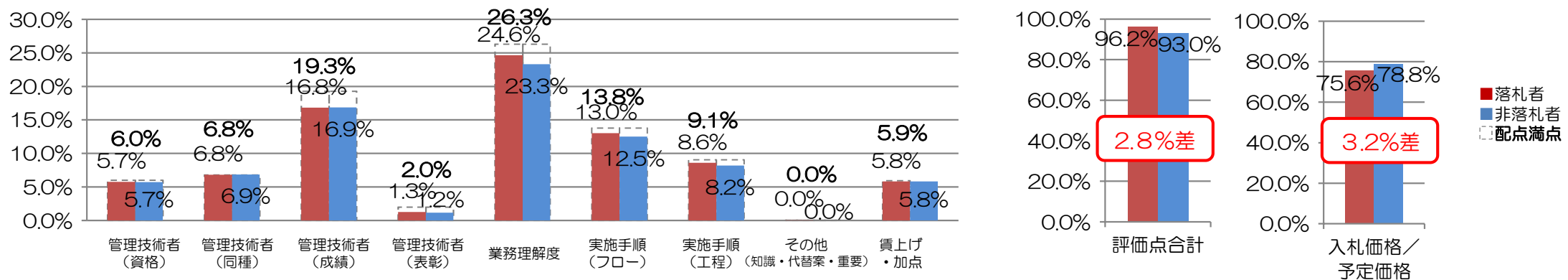
(6) 総合評価落札方式（簡易型）の簡素型 試行結果

○競争参加者に求める技術提案書において、「その他」の項目を緩和することにより受発注者双方の事務負担軽減を図る「簡易型の簡素型」の試行を実施している。評価に差はなく、業務成績も同等の品質となっていることから、簡素型の実施による品質への影響は生じていない。

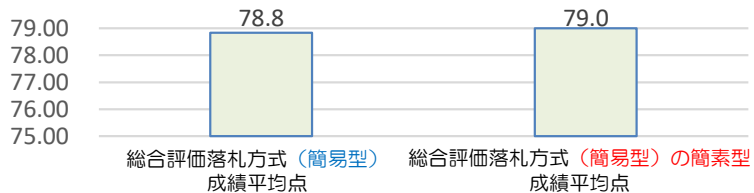
①令和7年 総合評価落札方式（簡易型）：488件（落札者と非落札者の平均を比較）



②令和7年 総合評価落札方式（簡易型）の簡素型：353件（落札者と非落札者の平均を比較）



③令和6年度 業務成績評定点比較



※総合評価落札方式（簡易型）は「（簡易型）の簡素型」を除いた集計
 ※データは令和7年12月末までの速報値
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点が異なることから、満点に対する割合としている

○引き続き、業務内容に応じて、受発注者双方の事務負担軽減を図るため、試行を継続。

(7) 地質調査業務（ボーリング調査）の総合評価落札方式

○総合評価落札方式への移行状況が低い状況にあったことから、地質調査業務（ボーリング調査）の発注方式について、総合評価落札方式への段階的な移行を令和3年度より実施している。令和8年度においても引き続き試行を実施する。

～対象業務～

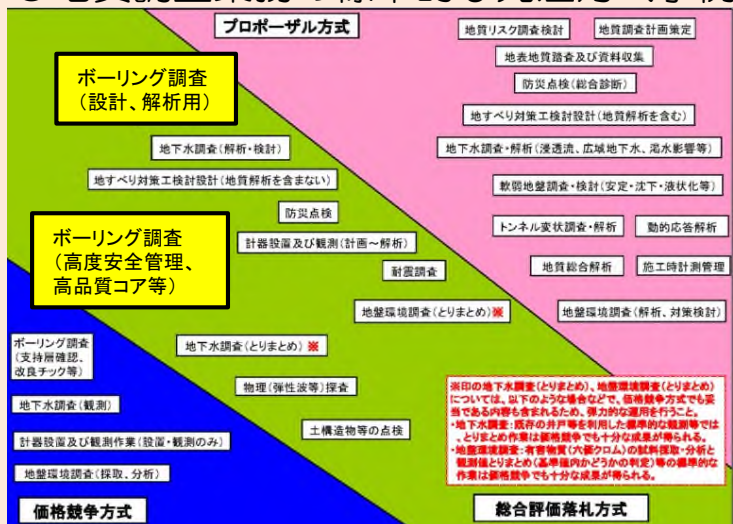
- ・ボーリング調査（設計、解析用）のうち予定価格500万円以上
- ・ボーリング調査（高度安全管理、高品質コア等）

～試行内容～

・指名段階での評価項目は、企業における「業務成績」、「近隣施工実績（過去実績の有無）」、「近隣施工実績（過去10年の管内実績件数）及び予定配置技術者における「業務成績」、「近隣施工実績（過去10年の管内実績件数）」とする。

・入札段階での評価項目は、予定配置技術者における「業務成績」、「近隣施工実績（過去10年の管内実績件数）」及び実施方針「業務理解度（優・良・可・不可）」とする。

○地質調査業務の標準的な発注方式事例



○地質調査業務（ボーリング調査）における発注方式【概要】

	ボーリング調査 (支持層確認、改良チェック等)	ボーリング調査 (設計、解析用)	ボーリング調査 (設計、解析用)		ボーリング調査 (高度安全管理、高品質コア等)
①本省ガイドラインにおける対象項目(斜め象限図)	ボーリング調査 (支持層確認、改良チェック等)	ボーリング調査 (設計、解析用)	ボーリング調査 (設計、解析用)		ボーリング調査 (高度安全管理、高品質コア等)
②入札方式	通常指名競争	通常指名競争	簡易公募型競争 (総合評価・簡易型)		簡易公募型競争 (総合評価・簡易型)
②予定価格	-	500万円未満	500万円以上 ～ 4000万円未満	4000万円以上	-
③地域要件	-	-	道内に本店	道内に 本支店、営業所	道内に 本支店、営業所

～試行内容～

○地質調査業務（ボーリング調査[※]）における総合評価落札方式での配点例

【指名段階】

評価項目	評価の着目点		評価ウェイト	備考
	判断基準			
参加表明者の経験及び能力	① 専門技術力	<p>成果の確実性</p> <p>過去2年間の業務実績</p>	20.0	<p>●●年度から●●年度末までに完了した業務のうち、北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業種区分「地質調査」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。</p> <p>① 80点以上 ② 77点以上80点未満 ③ 74点以上77点未満 ④ 71点以上74点未満 ⑤ 68点以上71点未満 ⑥ 65点以上68点未満 ⑦ 60点以上65点未満 ⑧ 60点未満 ⑨ 成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合は加点しない。</p>
	② 情報収集力	<p>近接施工実績</p> <p>●●年度以降の当該開発建設部管内、周辺での施工実績の有無</p>	6.0	<p>●●年度以降公示日までに完了した当該開発建設部管内周辺での調査ボーリング施工実績の有無については下記の順位で評価する。</p> <p>① ○○事務所管内での同一事業でのボーリング施工実績有り ② ○○事務所管内でのボーリング施工実績有り。 ③ ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績有り。 ④ 上記に該当しない場合は加点しない。</p>
	③ 情報収集力	<p>近接施工実績</p> <p>●●年度以降の当該開発建設部管内、周辺での施工実績の件数</p>	6.0	<p>●●年度以降公示日までに完了した当該開発建設部管内周辺での調査ボーリング施工実績について、実績件数により下記の順位で評価する。</p> <p>① ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が10件以上 ② ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が5件以上 ③ ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が3件以上 ④ 上記に該当しない場合は加点しない。</p>
予定管理（主任）技術者の経験及び能力	④ 情報収集力	<p>地域精通度</p> <p>●●年度以降の当該開発建設部管内、周辺での受注実績の有無</p>	10.0	<p>●●年度以降公示日までに完了した当該開発建設部管内周辺での地質調査業務実績の有無については下記の順位で評価する。</p> <p>① ○○開発建設部管内における業務実績あり。 ② 北海道内における業務実績あり。 ③ 上記に該当しない場合は加点しない。 ※主任技術者あるいは、担当技術者として従事した実績を評価対象とする。</p>
	⑤ 専門技術力	<p>業務執行技術力</p> <p>過去4年間に管理技術者として従事した同じ業種区分の業務実績</p>	40.0	<p>●●年度から●●年度末までに完了した業務について、管理技術者として従事した北海道開発局発注業務（北海道開発局発注業務の実績が無い場合、国土交通本省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、国土地理院及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務）の業種区分「地質調査」の平均業務評定点を下記の順位で評価する。</p> <p>① 80点以上 ② 77点以上80点未満 ③ 74点以上77点未満 ④ 71点以上74点未満 ⑤ 68点以上71点未満 ⑥ 65点以上68点未満 ⑦ 60点以上65点未満 ⑧ 60点未満 ⑨ 成績評定を受けた上記発注機関発注業務の業務実績がない場合は加点しない。</p>
評価				
評価点			82.0	
順位				
指名(案)				

【入札段階】

評価項目	評価の着目点		評価ウェイト
	判断基準		
予定技術者の経験及び能力	①	<p>過去4年間に管理技術者として従事した業務の業務実績</p>	20.0
	②	<p>●●年度以降公示日までに完了した当該開発建設部管内周辺での調査ボーリング施工実績について、実績件数により下記の順位で評価する。</p> <p>① ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が10件以上 ② ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が5件以上 ③ ○○開発建設部管内でのボーリング施工実績が3件以上 ④ ○○開発建設部管内におけるボーリング施工実績あり ⑤ 北海道内でのボーリング施工実績あり ⑥ 上記に該当しない場合は加点しない。 ※主任技術者あるいは担当技術者として従事した実績を評価対象とする。上記に該当しない場合は加点しない。</p>	10.0
	③	<p>実施方針</p> <p>業務理解度（2問設定） 1問15点で、課題と対応案を併せて3段階評価 ①優 十分に理解している（15） ②良 理解している（10） ③可 その他（5）</p>	30.0
技術者配点 合計			60.0

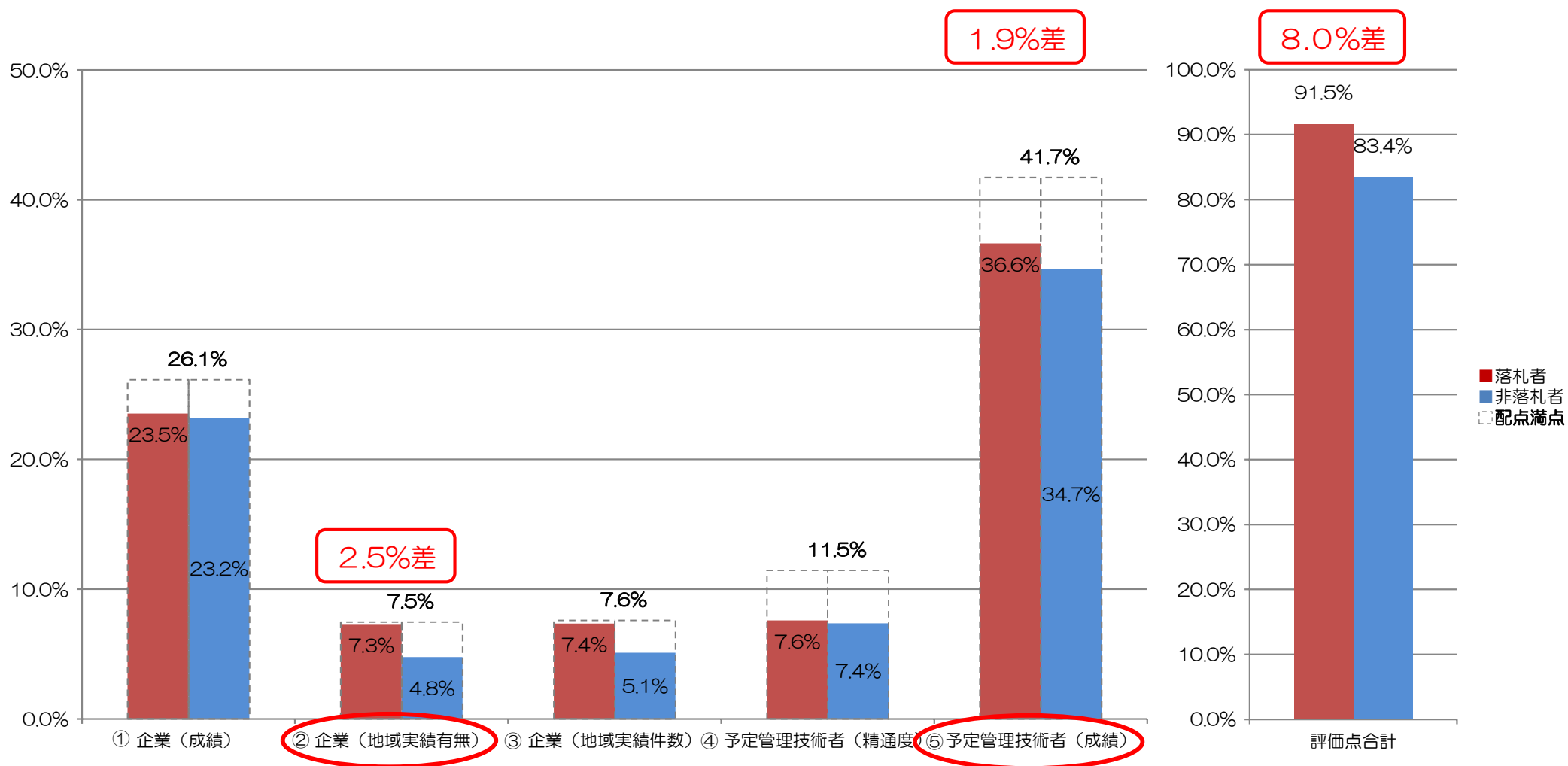


○令和7年度における試行結果の整理・検証を実施。

・ボーリング調査における落札者と非落札者との比較

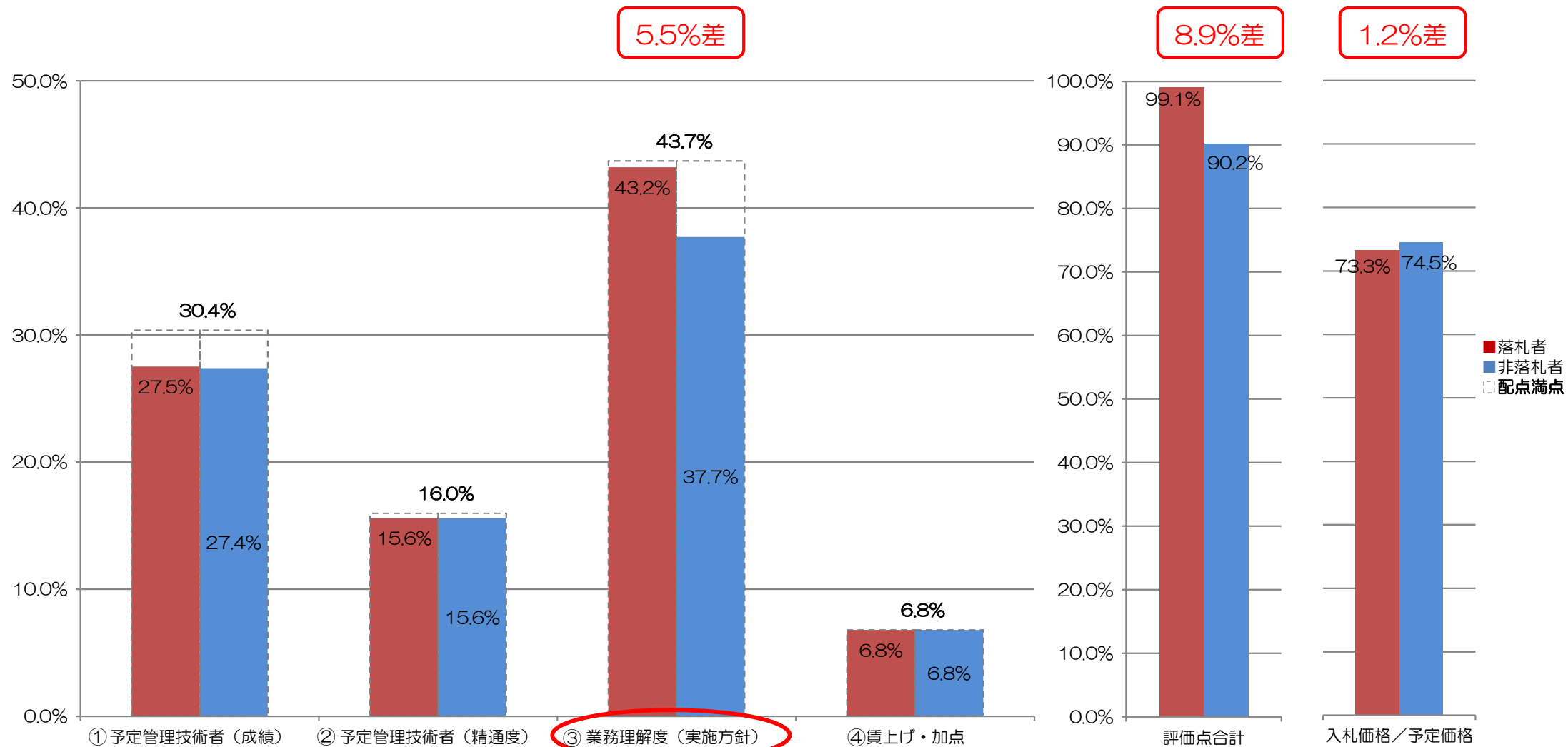
※ボーリング調査は、試行対象である（設計、解析用）及び（高度安全管理、高品質コア等）とする。

総合評価落札方式（ボーリング調査） 指名段階の評価結果（指名業者と非指名業者の平均を比較）



※データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点が異なることから、満点に対する割合としている

総合評価落札方式（ボーリング調査） 入札段階の評価結果（落札者と非落札者の平均を比較）



※データは令和7年12月末までの速報値（暦年集計）
 ※各評価項目の値について、業務毎に配点が異なることから、満点に対する割合としている

○令和3年度より総合評価への段階的な移行しており、引き続き総合評価への移行後の状況を把握しながら評価基準の見直しを検討。

(8) 地域貢献度評価型

災害対応等の体制の確保・育成を目的として、災害協定や災害時の活動実績等の地域貢献を評価し、地域企業の技術力向上と参入機会の確保を促す方式であり、「地域の守り手」として迅速な災害対応等が期待できる地域企業の入札参入の促進を図る試行。

～対象業務～

- 総合評価落札方式（簡易型）又は、簡易公募プロポーザル方式に該当する業務。

～試行内容～

(8) 【地域貢献度評価型】

- 災害対応等の体制の確保・育成を目的として、災害協定や災害時の活動実績等の地域貢献を評価し、地域企業の技術力向上と参入機会の確保を促す。
- 指定エリア内における過去の災害活動実績や災害協定の締結を評価
「災害活動の実態等」と「災害協定」については、災害緊急活動の要請元や災害協定の締結先等により段階評価してもよい。
- 評価方法
「企業の評価」にて「当該部門の建設コンサルタント登録、同種・類似業務の実績」の配点割合を低減させ、指定エリア内における過去の災害活動実績を評価する。

評価項目	詳細項目	評価の着目点		評価基準	指名段階				
		判断基準			設定	企業	配点	計	ウエイト
企業の評価	資格要件	技術部門登録	当該部門の建設コンサルタント登録	1 当該業務に関する部門の登録(土木関係コンサルタント業務にあっては建設コンサルタント登録、地質調査業務にあっては地質調査業者登録)有り、公益法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学又は同等と認められる機関。 2 1以外	1 登録あり 2 同一部門以外	必須	4.0 0.0	4	15% (10%~15%)
	専門技術力	成果の確実性	同種・類似業務の実績	平成○○年度以降【標準として過去10年】公示日までに完了した同種又は類似業務実績を下記の順位で評価する。 1 同種業務の実績又は過去に○○に関する研究実績がある。 2 類似業務の実績がある。 3 12以外は選定しない。	1 同種業務の実績有 2 類似業務の実績有 3 なし	必須	8.0 4.0 指名なし	8	
	情報収集力	地域貢献度	活動実績			選択	-	-	



評価項目	詳細項目	評価の着目点	評価基準	指名段階					
				設定	企業	配点	計	ウエイト	
企業の評価	資格要件	技術部門登録	当該部門の建設コンサルタント登録	①登録あり ②同一部門以外	必須	4.0 0.0	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	
	専門技術力	成果の確実性	同種・類似業務の実績	平成○○年度以降【標準として過去10年】公示日までに完了した同種又は類似業務実績を下記の順位で評価する。 ① 同種業務の実績又は過去に○○に関する研究実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 ③ ①②以外は指名しない。	①同種業務の実績有 ②類似業務の実績有 ③なし	必須	8.0 4.0 選定なし	8.0 (5.0) (5.0)	
企業の評価	地域性	地域貢献度	実績等が確認できること	過去3年度以降から公告開始日時点までの災害活動の実態等を評価する。 国、地方自治体又は公共施設の管理団体の要請による災害緊急活動又は、防災活動や災害協定を対象とし、実績に応じて評価する。 「災害緊急活動」、「防災活動」、「災害協定」 ①上記の内、すべて実績あり。 ②上記の内、2項目実績あり。 ③上記の内、1項目実績あり。 ④実績なし	①すべて実績あり ②2項目実績あり ③1項目実績あり ④なし	必須	5.0 3.0 1.0 0.0	5 5	15% (10%~15%)

○令和7年においては2件実施され、いずれも総合評価落札方式（簡易型）での発注であった。引き続き、業務内容に応じて試行を継続。

4. 各業界意見交換会

【開催実績】

- 令和7年 7月24日 (一社)建設コンサルタンツ協会本部
- 令和7年12月17日 (公社)日本測量協会北海道支部
- 令和7年12月19日 (一社)北海道地質調査業協会
- 令和8年 2月 3日 (一社)北海道測量設計業協会
- 令和8年 2月26日 (一社)建設コンサルタンツ協会北海道支部

団体	入札契約方式等に関すること
(一社)建設コンサルタンツ協会本部	①若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善・継続をお願いしたい。 ②業務内容に応じた適切な発注方式の選定(斜め象限図)におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式の的確な運用・改善をお願いしたい。 ③地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用拡大と育成、技術力向上が図れる仕組みの導入促進をお願いしたい。
(一社)北海道地質調査業協会	④若手技術者の活躍の機会を拡大するため、引き続き、若手技術者参加型の積極的な試行を要望する。
(一社)北海道測量設計業協会	⑤道内の測量業者や建設コンサルタントの受注機会の確保・拡大への配慮。
(一社)建設コンサルタンツ協会北海道支部	⑥管理(主任)補助技術者の試行は、高度な技術を要するプロポーザル業務への適用と継続をお願いしたい。 ⑦今後増大するシニア技術者の活用につながるように、配置予定照査技術者の業務執行技術力(同種・類似業務の実績)の評価において、照査技術者としての実績を評価範囲に加えることの検討をお願いしたい。 ⑧一括審査方式は、受発注者の負担軽減の他に受注機会の均等化も図られる。 ⑨歩掛のない業務については、プロポーザル方式への移行・増加をお願いしたい。 ⑩地域コンサルタントを十分に活かせる入札契約制度の工夫・改善を引き続きお願いしたい。

5. 令和8年度実施方針（案）

内容	令和7年度における意見・課題	令和8年度方針(案)
発注方式	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容に応じた適切な発注方式の選定（斜め象限図）におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式の的確な運用と改善 地域コンサルタントを十分に活かせる入札契約制度の工夫と改善 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「業務内容に応じた適切な発注方式の選定（斜め象限図）」に基づき、適正な入札方式の選定に努めていく。また、業務内容に応じて、業務の特性に対する理解が業務成果の品質確保に寄与する場合は、選定表によらずプロポーザル方式も選定。 地域特性を踏まえた検討の実施により、成果品質の向上が図られる業務を対象に、地域要件及び地域精通度の設定による入札手続きに努める。
技術者対策及び担い手確保	<ul style="list-style-type: none"> 若手技術者の活用・育成を図るための、入札・契約制度の改善・推進。 技術者育成型「管理（主任）補助技術者」のプロポーザル方式への適用と継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保や技術者育成を図るため、引き続き業務内容に応じて、技術者育成型の試行を実施する。 担当技術者として従事した実績（業務成績）も評価する運用に向け体制を構築し適正な評価の実施可否の検証を開始する。 照査技術者として従事した実績（同種・類似業務の実績）も評価する運用に向けて検討を開始する。 担い手の確保及び技術者の育成を図るため、業務内容に応じて試行を継続する。
負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> 一括審査方式を適用することで受発注者双方の事務負担軽減が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、受発注者双方の事務負担軽減を図るため、条件が一致する業務を対象に一括審査方式の試行を実施する。

令和8年度からの運用

手持ち業務量の制限に関する見直し（試行）

- ・これまで、建設コンサルタント業務等の入札手続きにおいては、品質確保の観点から入札説明書、指名通知書、技術提案提出要請書及び特記仕様書における指定日(公告日)時点での予定管理技術者等の手持ち業務量に一定の制限を設けているところである。
- ・建設コンサルタント業務等の入札手続きにおける受注機会確保の観点から、手持ち業務量の指定日の見直しに係る試行を実施するものである。

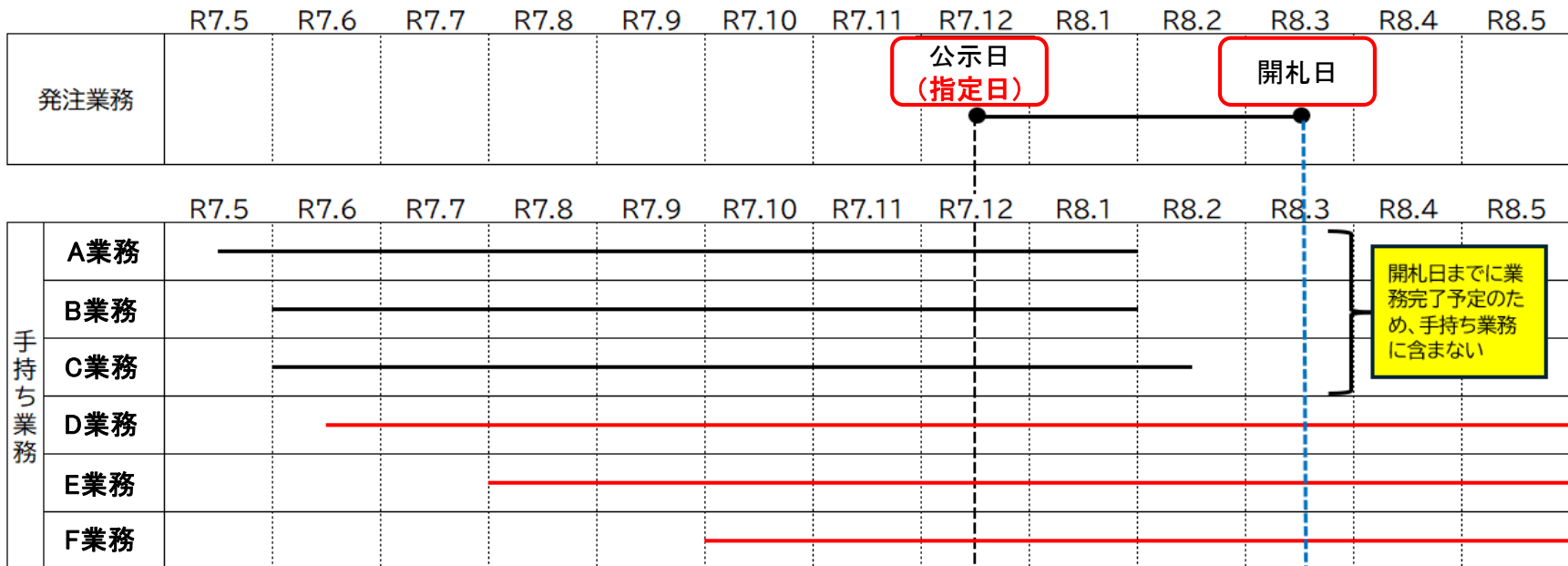
▽制限の見直し内容

- ・発注業務の履行期間と重複しない業務は、手持ち業務量の対象としないこととし、参加しやすい環境を整備する。

▽配置予定技術者要件における手持ち業務量の指定日

- ・手持ち業務量の指定日は公示日としつつ、「開札日(プロポーザル方式の場合は見積合わせの日)までに完了する業務は対象外」として運用。
- ※新年度契約案件で年度開始前に公示・開札する案件における手持ち業務量の指定日は、4月1日とする。

▽試行のイメージ



<従前>
 指定日(公示日 ※1)時点の手持ち業務を対象。
 (6件(A~E業務)が対象)

<試行>
 開札日※2時点で完了予定の業務は対象外とするので、対象は3件(C・D・E業務)となる。

※1: 通常指名は指名通知日
 ※2: プロポーザル方式の場合は見積合わせの日

令和7年12月1日以降に入札手続きを開始する業務より、試行運用開始(発注者支援業務を除く。)